

有 価 証 券 報 告 書

第 52 期

自 平成15年 4 月 1 日

至 平成16年 3 月 31 日

日 亜 鋼 業 株 式 会 社

(3 1 2 0 2 4)

有 価 証 券 報 告 書

第 52 期

自 平成15年 4 月 1 日

至 平成16年 3 月31日

-
1. 本書は証券取引法第 24 条第 1 項に基づく有価証券報告書を、同法第 27 条の 30 の 2 に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用して、平成 16 年 6 月 25 日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
 2. 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。
-

日 亜 鋼 業 株 式 会 社

【目次】

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	5
第2 事業の状況	6
1. 業績等の概要	6
2. 生産、受注及び販売の状況	8
3. 対処すべき課題	9
4. 事業等のリスク	9
5. 経営上の重要な契約等	9
6. 研究開発活動	9
7. 財政状態及び経営成績の分析	10
第3 設備の状況	11
1. 設備投資等の概要	11
2. 主要な設備の状況	11
3. 設備の新設、除却等の計画	12
第4 提出会社の状況	13
1. 株式等の状況	13
(1) 株式の総数等	13
(2) 新株予約権等の状況	14
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	15
(4) 所有者別状況	15
(5) 大株主の状況	16
(6) 議決権の状況	16
(7) ストックオプション制度の内容	16
2. 自己株式の取得等の状況	17
3. 配当政策	18
4. 株価の推移	18
5. 役員の状況	19
6. コーポレート・ガバナンスの状況	20
第5 経理の状況	21
1. 連結財務諸表等	22
(1) 連結財務諸表	22
(2) その他	39
2. 財務諸表等	40
(1) 財務諸表	40
(2) 主な資産及び負債の内容	56
(3) その他	59
第6 提出会社の株式事務の概要	60
第7 提出会社の参考情報	61
第二部 提出会社の保証会社等の情報	63

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第 24 条第 1 項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成 16 年 6 月 25 日

【事業年度】 第 52 期（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日）

【会社名】 日亜鋼業株式会社

【英訳名】 NICHIA STEEL WORKS, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 竹内 俊一

【本店の所在の場所】 兵庫県尼崎市中浜町 19 番地

【電話番号】 06 (6416) 1021 (代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部長 田中 紹一

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内 1 丁目 8 番 2 号 日亜鋼業株式会社東京支店

【電話番号】 03 (3213) 9521

【事務連絡者氏名】 東京支店長 北浦 啓充

【縦覧に供する場所】 東京支店
(東京都千代田区丸の内 1 丁目 8 番 2 号)
(注) 平成 16 年 6 月 28 日に移転予定
(東京都千代田区丸の内 1 丁目 8 番 1 号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜 1 丁目 6 番 10 号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月		平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
売上高	(千円)	—	—	19,965,022	23,571,146	22,047,547
経常利益	(千円)	—	—	830,406	1,239,804	1,805,058
当期純利益	(千円)	—	—	230,092	1,211,372	1,405,156
純資産額	(千円)	—	30,459,941	27,998,390	29,313,491	32,541,064
総資産額	(千円)	—	49,081,536	61,240,558	58,881,420	53,062,137
1株当たり純資産額	(円)	—	694.19	652.99	690.61	773.44
1株当たり当期純利益	(円)	—	—	5.30	28.08	32.67
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(円)	—	—	4.67	23.74	27.54
自己資本比率	(%)	—	62.1	45.7	49.8	61.3
自己資本利益率	(%)	—	—	0.8	4.2	4.5
株価収益率	(倍)	—	—	46.6	9.8	11.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	—	—	1,709	1,408,443	2,660,922
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	—	—	△344,835	△3,126,842	4,102,072
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	—	—	3,055,612	△773,480	△5,069,010
現金及び現金同等物の 期末残高	(千円)	—	—	4,101,679	1,609,799	3,303,784
従業員数	(人)	—	369	576	542	522

(注) 1. 平成13年3月30日に連結対象会社の株式を取得したため、平成13年3月期の指標は貸借対照表に関連する数値のみを記載している。

2. 売上高には消費税等は含まれていない。

3. 平成15年3月期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
売上高 (千円)	22,789,498	18,018,431	16,350,965	15,587,614	15,789,842
経常利益 (千円)	3,193,137	1,284,450	946,146	1,166,179	1,406,613
当期純利益 (千円)	1,590,915	391,674	251,526	40,372	606,643
資本金 (千円)	8,604,068	8,604,068	8,604,068	8,604,068	8,604,068
発行済株式総数 (株)	44,526,052	43,882,052	42,890,052	42,739,052	42,739,052
純資産額 (千円)	30,648,483	30,461,070	28,029,539	28,171,433	30,585,548
総資産額 (千円)	48,598,872	47,638,387	48,465,760	47,872,450	48,728,025
1株当たり純資産額 (円)	688.33	694.16	653.72	663.69	726.93
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	7.50 (3.75)	10.00 (3.75)	5.00 (2.00)	6.00 (2.50)	6.00 (2.50)
1株当たり当期純利益 (円)	35.73	8.83	5.80	0.60	13.77
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	31.36	7.88	5.08	—	11.76
自己資本比率 (%)	63.1	63.9	57.8	58.8	62.8
自己資本利益率 (%)	5.3	1.3	0.9	0.1	2.1
株価収益率 (倍)	12.5	39.1	42.6	458.3	26.8
配当性向 (%)	21.0	113.3	85.6	1,000.0	43.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,121,182	1,995,232	—	—	—
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△ 5,600,175	△ 2,415,280	—	—	—
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,665,309	255,901	—	—	—
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,505,596	1,341,448	—	—	—
従業員数 (人)	345	349	303	290	263

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれていない。

2. 平成13年3月期の1株当たり配当額には、創立50周年記念配当2円50銭を含んでいる。

3. 従業員数は、平成12年3月期より就業人員数を表示している。

4. 平成14年3月期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値（配当額は除く。）の計算については発行済株式数から自己株式数を控除して算出している。

5. 平成15年3月期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号）を適用している。

6. 平成15年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【沿革】

年月	概要
明治41年7月	田中亜鉛鍍金工場として発足
大正7年3月	田中亜鉛鍍金工場より資本金25万円にて日本亜鉛鍍株式会社を創立
昭和4年4月	針金、有刺鉄線、丸釘の製造を開始
昭和10年5月	日本亜鉛鍍株式会社より日本亜鉛鍍鋼業株式会社に商号変更
昭和14年9月	日本亜鉛鍍鋼業株式会社より日亜製鋼株式会社に商号変更
昭和27年6月	日亜製鋼株式会社より分離独立、日亜鋼業株式会社として資本金5,000万円にて設立
昭和35年6月	東京営業所開設
昭和36年4月	「日亜加工鋼業株式会社」を吸収合併し、大阪工場とする
昭和36年10月	大阪証券取引所市場第二部に株式上場
昭和37年5月	硬鋼線工場竣工（兵庫県尼崎市道意町）
昭和39年6月	着色鉄板工場竣工（兵庫県尼崎市道意町）
昭和43年4月	倉庫業務を中心とする間接部門の合理化を図るため「日亜工運株式会社」を資本金300万円にて設立（昭和50年10月、1,000万円に増資）
昭和45年6月	鋸螺工場竣工（兵庫県尼崎市道意町）
昭和48年12月	北海道営業所及び九州営業所開設
昭和51年2月	福利厚生業務の管理運営の合理化を図るため「日亜企業株式会社」を資本金300万円にて設立（平成6年7月、1,000万円に増資）
昭和53年9月	東北営業所開設
昭和54年4月	東北及び北海道地区の需要家に対し規格めつき線の現地生産販売を行い流通コストの合理化と需要家サービスの徹底を図るため「東北日亜鋼業株式会社」を資本金1,000万円にて設立
昭和54年4月	名古屋営業所開設
昭和55年3月	広島営業所開設
昭和61年2月	東京証券取引所市場第二部に株式上場
昭和62年7月	本社新社屋竣工（兵庫県尼崎市道意町）
昭和62年9月	東京、大阪両証券取引所市場第一部に指定
昭和62年12月	東京営業所を支店に昇格
平成3年5月	室蘭工場竣工（北海道室蘭市仲町）
平成3年7月	北陸営業所開設
平成7年4月	茨城工場竣工（茨城県北茨城市）
平成10年4月	東北日亜鋼業株式会社より太陽メッキ株式会社に商号変更し、亜鉛（着色）鉄板の製造を移管（平成11年5月、5,000万円に増資）
平成11年12月	北陸営業所を閉所し、新潟営業所を開設
平成13年3月	滋賀ボルト株式会社（資本金2億円）の株式を取得し、当社の連結子会社とする
平成13年7月	沖縄営業所を開設
平成13年11月	興国鋼線索株式会社（資本金4億5,000万円）の株式を取得し、当社の連結子会社とする

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社9社及びその他の関係会社1社により構成され、鉄鋼二次製品の製造・販売を主な業務としている。

これらの主要な事業内容及び当グループにおける位置づけは次のとおりである。

子会社（連結子会社）

興国鋼線索株式会社

同社はワイヤーロープ、撚線、鋼線等の製造販売を行っている。
また、当社は同社との間でめっき製品等の販売及び購入を行っている。
なお、更生会社興国鋼線索㈱は平成15年12月17日に更生計画が終了した。

滋賀ボルト株式会社

同社は鉚螺製品の製造販売を行っている。
なお、当社は同社との間で鉚螺製品の販売及び購入を行っている。

子会社（非連結子会社）

日亜工運株式会社

当社製品の三次加工を行っている。

太陽メッキ株式会社

当社の亜鉛鉄板の加工を行っている。

日亜企業株式会社

保険代理業及び当社製品の三次加工並びに販売を行っている。

日亜機電株式会社

当社の電気設備、動力設備及び機械設備等の保守管理を行っている。
また、当社は同社との間でフェンス部品等の購入を行っている。

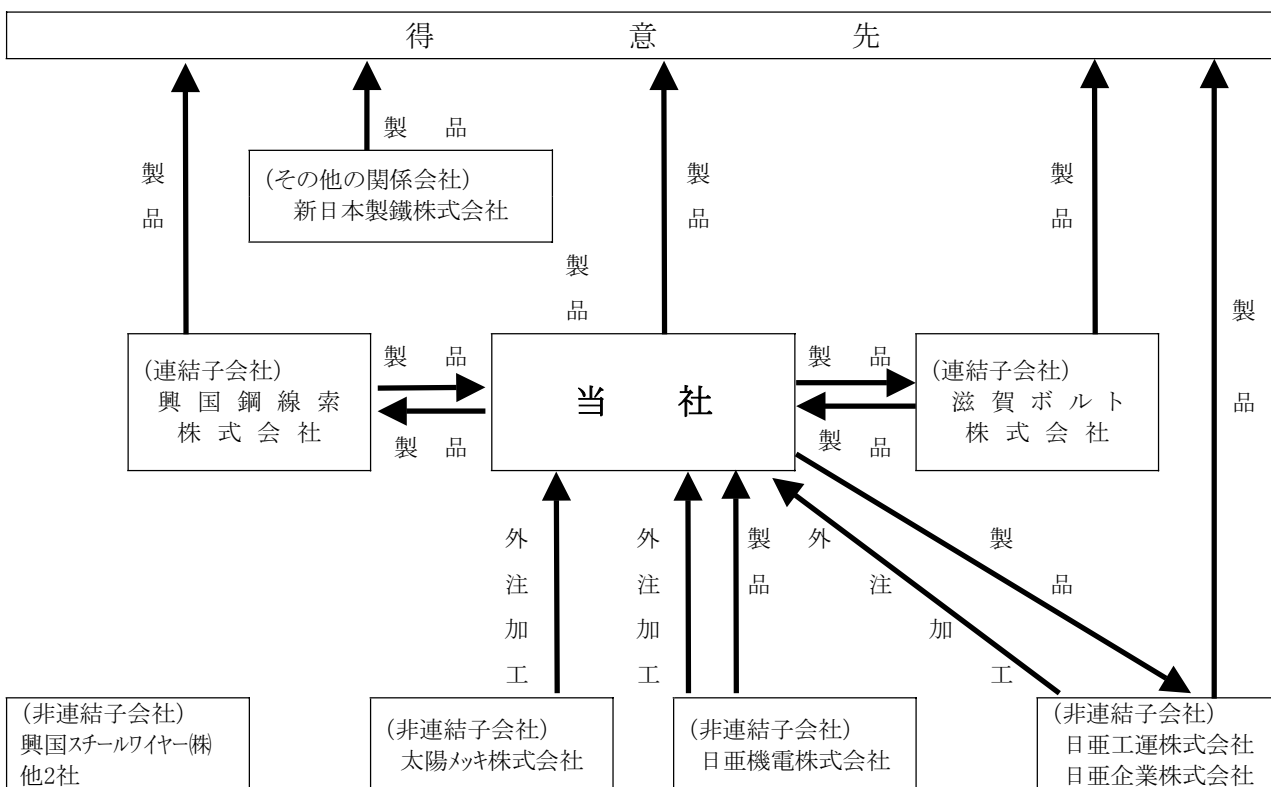
興国スチールワイヤー(株)
他2社

興国鋼線索(株)の子会社であり、鋼線等の製造・販売を行っておったが、同社との取引は現在行っていない。

その他の関係会社

新日本製鐵株式会社

当社が原材料を商社を通じて購入しており、また亜鉛アルミ合金めっき鉄線を販売している。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な 事業の内容	議決権の所有 又は被所有割合 (%)	関係内容	摘要
(連結子会社) 興国鋼線索(株)	大阪府 貝塚市	450,000	硬鋼線材製品等 製造・販売	100	当社硬鋼線材製品 等の製造・販売 役員の兼任等あり	(注) 1
(連結子会社) 滋賀ボルト(株)	滋賀県 甲賀郡土山町	200,000	鋳螺製品 製造・販売	100	当社鋳螺製品の製 造・販売 役員の兼任あり	
(その他の関係会社) 新日本製鐵(株)	東京都 千代田区	419,524,979	鉄鋼・非鉄金属 等の製造・販売	被所有割合 24.5	当社製品の販売 役員の兼任あり	(注) 2

(注) 1. 興国鋼線索(株)については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えている。

主要な損益情報等

①売上高 6,485,918千円 ②経常利益 217,642千円 ③当期純利益 710,240千円

④純資産額 2,142,602千円 ⑤総資産額 7,702,075千円

2. 有価証券報告書を提出している。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年3月31日現在

取扱製品部門別	従業員数（人）
普通線材製品	110
硬鋼線材製品	91
鋳螺製品	61
鋼索製品	49
全社共通	211
合計	522

(注) 1. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員である。

(2) 提出会社の状況

平成16年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
263	35.0	12.0	4,421,759

(注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員である。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、日亜鋼業労働組合と称し、提出会社の本社に同組合本部が置かれ、平成16年3月31日現在における組合員数は284人で、上部団体の日本基幹産業労働組合連合会に加盟している。

なお、労使関係は安定している。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、公共投資が減少を続け個人消費も引き続き低迷が続けたが、輸出環境や企業収益の改善を背景に民間設備投資が徐々に明るさを増したことから、景気に持ち直しの兆しが見えてきた。

鉄鋼二次製品業界においても、公共投資の抑制姿勢は変わらず製品需要減退の中、上期の原材料価格上昇に対し製品への価格転嫁が進まず、収益圧縮の主因となった。しかしながら、下期に入り、中国での鉄鋼需要の急増に伴い、鉄源供給の逼迫が顕在化しはじめ、製品値上げに対し、各ユーザーが理解する姿勢をみせはじめた。

こうした状況の中、当社グループの売上高も、上期と下期では様相を異にしており、上期では公共投資の削減及び民間設備投資の低迷等により前期と比べ減収となったものの、下期、とりわけ第4四半期では製品の供給逼迫感から販売数量も増えそれに伴い販売価格も順調に上昇し前年同期と比べ増収となったが、通期では若干の減収となった。また収益面においては、材料価格の上昇はあったものの競争力強化のため、昨年に引き続き生産の効率的運用、流通の効率化及び諸経費の削減等グループ全体での合理化施策を推進したことにより、連結子会社である興国鋼線索㈱がコスト面で大きく改善した。さらに受取利息および有価証券売却益が増加するなど営業外収支が好転したことにより、当連結会計年度の業績は売上高で、22,047百万円と前年同期と比べ1,523百万円(△6.5%)減収、営業利益は568百万円と前年同期と比べ135百万円(31.3%)増益、経常利益は1,805百万円と前年同期と比べ565百万円(45.6%)増益、当期純利益は1,405百万円と前年同期と比べ193百万円(16.0%)増益となった。

なお、取扱製品部門の状況は次のとおりである。

普通線材製品部門

当部門は亜鉛めっき鉄線を主体としており、公共投資の継続的な抑制に伴い、市場規模の縮小傾向は変わりなく、売上数量・金額とも前期と比べ減少した。収益面においても、鋼材値上げに対し、価格転嫁が図れず採算悪化の主要因となったが、平成16年1月以降は、製品価格の値上げに注力しており来期以降の採算改善につながるものと考えている。以上の結果、当部門の売上高は3,834百万円と前年同期と比べ207百万円(△5.1%)減収となった。

硬鋼線材製品部門

当部門は自動車産業向けの硬鋼線を主体としており、当連結会計年度も自動車産業向けの販売数量の維持確保はしたものの、不採算な品種の受注を絞っており、当部門の売上高は776百万円と前年同期と比べ125百万円(△13.9%)減収となった。

亜鉛・着色鉄板部門

当部門は亜鉛・着色亜鉛鉄板を主体としており、建築物の屋根、壁補修などに使用されるが、民間需要が低迷する一方で、一部需要家の在庫積み増し販売強化の動きがあり、亜鉛鉄板の売上が伸びたことで、当部門の売上高は842百万円と前年同期と比べ58百万円(7.4%)増益となった。

鋳螺・丁番部門

当部門は、トルシア形及び六角高力ボルトを主体としており、主な需要先は建設、土木業界であり、公共投資の削減及び民間設備投資の低迷により相変わらず厳しい状況が続いている。

こうした状況の中、主力の高力ボルトは製品価格は正に努めるべく対応してきたが、秋口までは業界全体での供給過多の傾向強く、若干の値上がりに止まった。平成15年10月よりの鉄源逼迫に伴い、生産縮小を余儀なくされ、生産コストが上昇し、収益を圧迫する結果となった。平成16年に入り、業界全体での需給逼迫感が切実な状況となり、平成16年2月より製品への価格転嫁が急速に進み、来期以降収益の改善が見込まれる。以上の結果、販売数量・金額とも若干前期を下回り、当部門の売上高は4,800百万円と前年同期と比べ80百万円(△1.6%)減収となった。

特殊加工品部門

当部門は極厚亜鉛めっき鉄線、亜鉛アルミ合金めっき鉄線、亜鉛めっき鋼より線等を主体としており、公共投資の削減及び長引く不況の影響を受け厳しい状況が続いている。

こうした中、河川、護岸工事用金網の材料である亜鉛アルミ合金めっき鉄線は当社グループブランドの強みを発揮し、市場規模の縮小傾向にも関わらず、数量・単価とも前年の水準を維持しているが、湖沼向け金網用材料は前期のような大型物件の発注が少なく苦戦を強いられた。一方、獣害柵に関しては、引き続き高収益性を維持している。なお、平成16年以降は他部門同様鉄鋼製品の需給逼迫感から、当部門においても製品価格値上げが順調に進み始めており、収益率の回復が望めると考えている。以上の結果、当部門の売上高は8,558百万円と前年同期と比べ878百万円(△9.3%)減収となった。

鋼索製品部門

当部門はワイヤロープ、ガードロープを主体としており、公共投資の削減及び民間設備投資の減少を受け、引き続き厳しい状況で推移した。

不採算品種から撤退を進める中、前期より販売を開始した着色塗装ガードロープ等による新たな市場開拓を推進するなど高採算品種への転換に注力してきたが国内市場の需要減もあり、当部門の売上高は3,041百万円と前年同期と比べ323百万円(△9.6%)減収となった。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動での収入分を投資有価証券の取得等で支出し、当連結会計年度末には、3,303百万円と前連結会計年度末に比べて1,693百万円（105.2%）の増加となった。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローは次のとおりである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は2,660百万円と前年同期と比べ1,252百万円（88.9%）の増加となった。これは主に税金等調整前当期純利益の増加及び棚卸資産の減少によるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果得られた資金は4,102百万円（前年同期に投資活動の結果使用した資金は3,126百万円である）となった。これは主に有価証券、投資有価証券等及び有形固定資産の売却によるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は5,069百万円と前年同期と比べ4,295百万円（555.4%）の増加となった。これは主に社債の償還、更生債権弁済によるものである。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を取扱製品部門別に示すと、次のとおりである。

取扱製品部門	生産高 (千円)	前年同期比 (%)
普通線材製品	3,505,049	6.3
硬鋼線材製品	499,185	△30.3
亜鉛・着色鉄板	468,999	△3.4
鋳螺・丁番	2,610,061	△10.5
特殊加工品	6,069,311	2.2
鋼索製品	1,828,764	△19.1
その他	79,298	△9.4
合計	15,060,670	△4.1

- (注) 1. 取扱製品部門間取引については、相殺消去している。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注実績

当社グループは原則として需要状況を勘案した見込生産を行っている。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を取扱製品部門別に示すと、次のとおりである。

取扱製品部門	販売高 (千円)	前年同期比 (%)
普通線材製品	3,834,673	△5.1
硬鋼線材製品	776,224	△13.9
亜鉛・着色鉄板	842,235	7.4
鋳螺・丁番	4,800,804	△1.6
特殊加工品	8,558,496	△9.3
鋼索製品	3,041,306	△9.6
その他	193,807	20.8
合計	22,047,547	△6.5

- (注) 1. 取扱製品部門間取引については、相殺消去している。
2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりである。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高 (千円)	割合 (%)	販売高 (千円)	割合 (%)
(株)メタルワン	4,631,542	19.6	3,812,649	17.3

3. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、公共投資抑制傾向は継続すると予想され、土木向けの出荷は横這いを見込んでいる。しかしながら港湾関連事業においてフェンス用極厚亜鉛めっき鉄線等の需要が見込まれる。民間需要に関して、採算性の良い獣害柵・ワイヤロープ等は引き続き一定の販売量を確保する見込みであり、また、首都圏再開発に伴う平成17年3月期の年間鉄骨需要量は3年ぶりの回復が見込まれ、ハイテク関連企業の相次ぐ国内大型投資も当社には追い風であり高力ボルトの売上増が見込まれる。

一方、中国の鉄鋼需要の急拡大に伴い平成15年秋以降、国内の鉄源不足が深刻化してきた。鉄鉱石・非鉄金属・石炭等主要な原材料が軒並値上り傾向にある。現時点では、末端ユーザーにいたるまで鉄鋼製品の値上がりは容認せざるを得ないとの認識が広がっており、当社グループ製品の価格転嫁も理解を得られるものと考えている。

当社グループとしては、この様な状況が予想される中、販売面では営業部門と技術サービス部が一体となって新規顧客及び用途の開拓に全力をあげ、特に付加価値の高い特殊加工品の販売に力を入れ増収を図りたいと考えている。また、コスト面では、経営企画室を中心に、引き続きグループ会社全体での効率的な生産体制の確立、人的有効活用、諸経費の削減等の合理化を尚一層進め業績向上に努力していく所存である。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において判断したものである。

- (1) 法制度の改正策について
法制度の改正、規格の変更、新方式・新素材の採用等により販売環境が大きく変わり、当社グループの販売活動・生産活動に支障が生じる可能性がある。
- (2) 原材料等の市場動向について
原材料等の国際市況、外国為替相場、その他の各種市場動向が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。
- (3) 原材料等の供給等について
原材料等の極度の供給難等により、当社グループの生産活動に支障が生じる可能性がある。
- (4) 株式市場等の動向について
株式市場、その他債券市場の動向によっては、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

6 【研究開発活動】

当社グループを取り巻く市場環境は製品の競争激化の一途を辿り、製品開発、改良の必要性及びコストダウンの要請は益々増大している。

これらに応え、市場の確保と開拓を進めるために研究開発部を設置して幅広く研究開発活動を行っている。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は、37百万円である。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は19,847百万円で前期比6百万円の減少となった。減少の主なものとは鉄源不足により生産が減少した事により棚卸資産が715百万円減少の6,174百万円となり、また、「その他」に含まれている未収入金の減少により501百万円減少の99百万円となった。一方、増加の主なものとは有価証券が債券等の増加により939百万円増加の2,852百万円となった。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は33,214百万円で前期比5,812百万円の減少となった。減少の主なものとは有形固定資産が連結子会社である興国鋼線索(株)が更生担保権の弁済に充てる為、土地等の売却を実施したことにより6,079百万円と大きく減少し15,433百万円となった。また、投資その他の資産で長期貸付金が非連結子会社である太陽メッキ(株)より一部繰り上げ弁済があったことにより469百万円減少の355百万円となった。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は5,148百万円で前期比3,287百万円の減少となった。減少の主なものとは一年以内償還予定の社債（第1回物上担保付普通社債）が平成15年12月に償還されたことにより3,000百万円の減少となった。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は15,372百万円で前期比5,758百万円の減少となった。減少の主なものとは更生担保権及び更生債権であり当連結会計年度において全額弁済を実施したことにより合計で7,270百万円減少となった。一方、社債を平成15年9月に10億円発行したことにより5,000百万円となった。

資本

当連結会計年度末における資本の残高は32,541百万円で前期比3,227百万円の増加となった。利益剰余金で1,136百万円増加の14,671百万円となり、また、証券相場の上昇により、その他有価証券評価差額金が大きく好転し2,211百万円増加の693百万円となった。

(2) 資本の財務及び資金の流動性についての分析

①キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は前期比1,693百万円増加の3,303百万円となった。

主な増加要因は営業活動による税金等調整前当期純利益の増加及び棚卸資産の減少によるものである。また、投資活動により有価証券及び投資有価証券等の売却により増加となっている。一方、減少の要因は財務活動により社債の償還及び更生債権の弁済が主なものである。

②資金需要について

当連結会計年度は第1回物上担保付普通社債3,000百万円の償還資金の一部として新たに社債の発行を実施し、また、残りは有価証券及び投資有価証券等の売却によりまかなった。今後償還をむかえる社債及び転換社債等の償還及び返済原資については社債の発行及び借入を実施する可能性がある。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は22,047百万円（前期比6.5%減）、営業利益は568百万円（前期比31.3%増）、経常利益は1,805百万円（前期比45.6%増）、当期純利益は1,405百万円（前期比16.0%増）となった。

売上高は公共投資の削減及び民間設備投資の低迷等により前期に比べ減収となったものの、下期、とりわけ第4四半期では製品の供給逼迫感から販売数量も増加し、それに伴い販売価格も順調に上昇し前年同期と比べ増収となったが、通期では若干の減収となった。

売上原価は原材料価格の上昇及び生産数量減少によるコストアップ要因はあったものの、グループ会社全体で合理化施策を推進した結果、売上原価率は0.3%と若干ではあるが好転となり、82.6%となった。

販売費及び一般管理費については前期比345百万円減少の3,262百万円となった。主な減少要因は販売数量減少及び運賃価格は正等により発送運賃が大きく減少し、また、管理部門の人員削減も減少の要因となった。

営業外収益については前期比406百万円増加の1,456百万円となった。主な増加要因は社債を中心とした受取利息が増加したこと、株式、債券等の運用による有価証券売却益の増加によるものである。

営業外費用については22百万円減少の219百万円となった。主な減少要因は第1回物上担保付普通社債30億円を平成15年12月に償還したことにより支払利息が減少したこと、賃貸していた倉庫を売却したことにより賃貸費用が減少したことによるものである。

特別利益については2,214百万円増加の4,635百万円となった。主な増加要因は連結子会社である興国鋼線索(株)が、更生債権を一括弁済したことにより債務免除益が発生したためである。

特別損失については1,871百万円増加の4,252百万円となった。主な増加要因は興国鋼線索(株)が、更生担保権の弁済のために千葉工場の土地・建物の売却を行ったことにより、固定資産売却損が発生したことが大きな要因である。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は前期比907百万円増加の2,187百万円となり、法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額を差し引いた当期純利益は前期比193百万円増加の1,405百万円となった。

なお、部門別売上概況については「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載している。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、生産性の向上及び販売競争の激化に対処するため、1,299百万円の設備投資を実施した。主な投資には、鍛線工場の合理化151百万円、在庫・管理システム467百万円がある。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりである。

(1) 提出会社

平成16年3月31日現在

事業所名 (所在地)	取扱製品部門別	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社工場 (兵庫県尼崎市)	普通線材製品 硬鋼線材製品	普通線材製品 硬鋼線材製品 生産設備	2,647,890	2,115,924	589,899 (67,694.20) [13,076.29]	58,426	5,412,139	155
第二工場 (兵庫県尼崎市)	普通線材製品 硬鋼線材製品	普通線材製品 硬鋼線材製品 生産設備						
鋅螺工場 (兵庫県尼崎市)	鋅螺製品	鋅螺製品 生産設備						
室蘭工場 (北海道室蘭市)	鋅螺製品	鋅螺製品 生産設備	82,723	75,668	— [6,232.75]	12,078	170,470	9
大阪工場 (大阪市東成区)	普通線材製品 鋅螺製品 亜鉛・着色鉄板 製品	製品倉庫	19,626	7,578	71,196 (3,778.59) [2,911.46]	464	98,865	1
茨城工場 (茨城県北茨城市)	普通線材製品	普通線材製品 生産設備	518,735	199,249	862,135 (37,484.16)	15,304	1,595,424	15
本社 (兵庫県尼崎市)	全社共通	事務所	224,116	—	1,502 (1,376.00)	1,298	226,917	57
その他	全社共通	社宅等の 厚生施設	588,127	231	1,215,411 (6,288.56)	3,190	1,806,962	—

(2) 国内子会社

平成16年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	取扱製品 部門別	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
興国鋼線索 (株)	大阪工場 (大阪府 貝塚市)	硬鋼線材 製品等	硬鋼線材 製品等 生産設備	1,110,299	737,267	2,201,281 (53,374.87)	4,319	4,053,167	221
滋賀ボルト (株)	本社工場 (滋賀県甲賀 郡土山町)	鋅螺製品	鋅螺製品 生産設備	179,760	217,787	500,000 (48,756.58)	6,920	904,468	38

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であり、建設仮勘定は含んでいない。なお、金額には消費税等を含めていない。
2. 提出会社の大阪工場には布施分工場（大阪府東大阪市）を含む。
3. 提出会社の「外書」は、連結会社以外からの賃借設備であり、主なものは工場用地で年間賃借料は57,757千円である。
4. 提出会社のリース契約による主な賃借設備は次のとおりである。

名称	数量	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)	備考
コンピューター	一式	5年	77,947	120,277	所有権移転外ファイナンス・リース
機械	2台	6年	16,958	39,702	所有権移転外ファイナンス・リース

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	取扱製品 部門別	設備の 内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手 年月	完了 年月	完成後 の増加 能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社	本社工場 (兵庫県 尼崎市)	普通線材 製品	太径めっき 線生産設備	550,000	508,306	自己資金	平成13年 9月	平成16年 9月	—

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1. 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	117,243,000
計	117,243,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めている。

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成16年3月31日現在）	提出日現在発行数（株） （平成16年6月25日現在）	上場証券取引所名	内容
普通株式	42,739,052	42,739,052	㈱東京証券取引所 （市場第一部） ㈱大阪証券取引所 （市場第一部）	—
計	42,739,052	42,739,052	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成16年6月1日から、この有価証券報告書提出日までの転換社債の株式への転換により発行された株式数は含まれていない。

(2) 【新株予約権等の状況】

①新株予約権

株主総会の特別決議日（平成15年6月24日）		
	事業年度末現在 （平成16年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成16年5月31日）
新株予約権の数（個）	660（注）1	660（注）1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	660,000	660,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり 322円（注）2	同左
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日～ 平成20年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 322円 資本組入額 161円	同左
新株予約権の行使条件	①新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社または当社の関係会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了により退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りでない。 ②新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合は、相続を認めない。 ③新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。 ④その他の権利行使の条件は、株主総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定める。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株である。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行（新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く）または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額} + \text{既発行株式数} \times \text{新株式発行前の株価}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

②第5回無担保転換社債（平成11年9月2日発行）

	事業年度末現在 （平成16年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成16年5月31日）
転換社債の残高（千円）	3,738,000	3,738,000
転換価格（円）	448	448
資本組入額（円）	224	224

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数 (株)	残高 (株)	増減額 (千円)	残高 (千円)	増減額 (千円)	残高 (千円)	
平成10年4月1日 ～ 平成11年3月31日	△970,000	44,526,052	—	8,604,068	—	9,059,508	(注) 1
平成12年4月1日 ～ 平成13年3月31日	△644,000	43,882,052	—	8,604,068	—	9,059,508	(注) 1
平成13年4月1日 ～ 平成14年3月31日	△210,000 △782,000	42,890,052	—	8,604,068	△246,491	8,813,017	(注) 2 (注) 3
平成14年4月1日 ～ 平成15年3月31日	△151,000	42,739,052	—	8,604,068	△40,985	8,772,032	(注) 3
平成15年4月1日 ～ 平成16年3月31日	—	42,739,052	—	8,604,068	—	8,772,032	—

- (注) 1. 自己株式消却による減少
2. 利益による自己株式消却に伴う減少
3. 資本準備金による自己株式消却に伴う減少

(4) 【所有者別状況】

平成16年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数 1,000株）							単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他 の法人	外国法人等 (うち個人)	個人 その他	計	
株主数 (人)	—	45	27	145	29 (—)	2,976	3,222	—
所有株式数 (単元)	—	10,460	478	20,465	553 (—)	10,066	42,022	717,052
所有株式数の 割合 (%)	—	24.9	1.1	48.7	1.3 (—)	24.0	100.0	—

- (注) 1. 自己株式698,447株は、「個人その他」欄に698単元及び「単元未満株式の状況」欄に447株含めて記載している。
2. 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ14単元及び300株含まれている。

(5) 【大株主の状況】

平成16年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
新日本製鐵株式会社	東京都千代田区大手町2-6-3	10,111	23.7
日亜興産株式会社	大阪府中央区東心斎橋2-1-3	3,575	8.4
株式会社UFJ銀行	名古屋市中区錦3-21-24	1,997	4.7
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,986	4.6
株式会社メタルワン	東京都港区芝3-23-1	1,371	3.2
株式会社池田銀行	大阪府池田市城南2-1-11	1,177	2.8
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-2-2	1,007	2.3
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	849	2.0
資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託A口)	東京都中央区晴海1-8-12	759	1.8
合同製鐵株式会社	大阪府西淀川区西島1-1-2	745	1.7
計	—	23,581	55.2

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成16年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 698,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,324,000	41,324	—
単元未満株式	普通株式 717,052	—	—
発行済株式総数	42,739,052	—	—
総株主の議決権	—	41,324	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が14,000株(議決権14個)含まれている。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式300株及び当社所有の自己株式447株が含まれている。

② 【自己株式等】

平成16年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 日亜鋼業株	尼崎市中浜町 19番地	698,000	—	698,000	1.6
計	—	698,000	—	698,000	1.6

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用している。

当該制度は、商法第280条ノ21の規定に基づき、平成15年6月24日第51回定時株主総会終結時に在任する取締役、監査役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成15年6月24日の定時株主総会において特別決議されたものである。

当該制度の内容は、「(2) 新株予約権等の状況」 「①新株予約権」に記載している。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

イ【定時総会決議による買受けの状況】

平成16年6月25日現在

区 分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
定時株主総会での決議状況 (平成15年6月24日決議)	1,000,000	500,000,000
前決議期間における取得自己株式	448,000	153,604,000
残存授権株式の総数及び価額の総額	552,000	346,396,000
未行使割合 (%)	55.2	69.3

(注) 1. 上記授権株式数の前定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数に対する割合は2.3%である。

2. 未行使割合が5割以上である理由

経済情勢や市場動向の経営環境を総合的に勘定して、未行使割合が高くなっている。

ロ【子会社からの買受けの状況】

該当事項なし。

ハ【取締役会決議による買受けの状況】

該当事項なし。

ニ【取得自己株式の処理状況】

平成16年6月25日現在

区 分	処分、消却又は 移転株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
新株発行に関する手続きを準備する処分を行った 取得自己株式	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る取得自己株式の移転	—	—

ホ【自己株式の保有状況】

平成16年6月25日現在

区 分	株式数 (株)
保有自己株式数	753,000

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成16年6月25日現在

区 分	株式の種類	株 式 数 (株)	価額の総額 (円)
自己株式取得に係る決議	—	—	—

(注) 平成16年6月25日開催の第52回定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を取得することができる。」旨を定款に定めている。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項なし。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項なし。

3 【配当政策】

当社の利益配分については、積極的な事業展開や企業体質の強化に必要な内部留保を確保しつつ、安定配当を継続していくことを基本としている。

当期は、中間配当（取締役会決議年月日平成15年11月19日）において1株につき2円50銭の普通配当を実施したが、期末配当については、普通配当3円50銭（1株当たり年間配当金6円00銭）とすることを決定した。

内部留保金については、今後の事業展開のための、研究開発、設備更新等の経営基盤強化のための投資に備えたいと考えており、将来的には企業収益の向上を通して、株主各位に還元できるものと考えている。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
最高（円）	698	468	379	302	377
最低（円）	395	260	232	218	251

(2) 【最近6カ月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年 10月	11月	12月	平成16年 1月	2月	3月
最高（円）	328	322	298	316	315	377
最低（円）	301	262	275	300	300	315

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員状況】

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略 歴		所有株式数 (株)
代表取締役 会長	田 中 一 家 (昭和7年2月15日生)	昭和30年4月 昭和34年10月 昭和41年3月 昭和49年5月 昭和52年4月 昭和58年6月 平成3年12月 平成16年4月	日本レミントン・ユニバック(株)入社 当社入社 当社普通線材製品課長 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 当社代表取締役社長 当社代表取締役会長(現在)	283,000
代表取締役 社長	竹 内 俊 一 (昭和15年8月1日生)	昭和34年6月 昭和59年11月 平成元年6月 平成3年12月 平成7年6月 平成14年4月 平成16年4月	当社入社 当社経理部長 当社取締役経理部長 当社取締役総務部、経理部担当兼経理部長 当社常務取締役管理本部長 当社代表取締役専務取締役管理本部長 当社代表取締役社長(現在)	42,084
専務取締役 (技術本部兼 製造本部管掌)	梨 本 勝 宣 (昭和16年12月7日生)	昭和40年4月 平成3年6月 平成5年6月 平成6年3月 平成9年6月 平成14年4月 平成15年3月 平成16年4月	富士製鐵(株)入社 新日本製鐵(株)室蘭製鐵所圧延担当部長 当社取締役 新日本製鐵(株)退社 当社常務取締役製造本部長 当社代表取締役専務取締役製造本部長 当社取締役兼興国鋼線索(株)代表取締役社長 当社専務取締役(現在)	20,300
常務取締役 (技術本部長)	太 田 正 秀 (昭和17年10月20日生)	昭和41年3月 昭和61年5月 昭和62年6月 平成9年6月 平成13年11月 平成15年3月	当社入社 当社鍍線工場長 当社取締役鍍線工場長 当社常務取締役技術本部長 当社取締役兼興国鋼線索(株) 代表取締役副社長 当社常務取締役技術本部長(現在)	25,289
常務取締役 (製造本部長)	長谷川 真 道 (昭和21年7月7日生)	昭和46年4月 平成4年7月 平成9年7月 平成14年6月 平成15年3月 平成16年4月	当社入社 当社技術サービス部長 当社参与技術サービス部長 当社取締役技術本部長兼技術サービス部長兼 建材開発部長 当社取締役製造本部長 当社常務取締役製造本部長(現在)	22,200
取 締 役 (営業本部長)	古 賀 英 介 (昭和23年1月1日生)	昭和45年4月 平成3年1月 平成6年4月 平成10年4月 平成13年3月 平成16年3月 平成16年6月	当社入社 当社東北営業所長 当社総務部長 当社東京支店長 滋賀ボルト(株)代表取締役社長 当社営業本部長 当社取締役営業本部長(現在)	8,336
取 締 役 (鍍線工場長)	榊 原 康 夫 (昭和22年2月28日生)	昭和45年4月 昭和62年12月 平成7年7月 平成15年12月 平成16年6月	当社入社 当社鋳螺工場長兼大阪工場長 当社伸線工場長 当社鍍線工場長 当社取締役鍍線工場長(現在)	14,554
取 締 役	有 蘭 文 仁 (昭和24年11月22日生)	昭和48年3月 平成元年7月 平成13年4月 平成13年6月 平成16年3月	当社入社 当社九州営業所長 当社営業本部長 当社取締役営業本部長 滋賀ボルト(株)代表取締役社長(現在)	16,000

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略 歴		所有株式数 (株)
取締役	増田 規一郎 (昭和22年12月7日生)	昭和45年4月 平成7年6月 平成13年4月 平成13年6月 平成15年4月 平成15年6月	新日本製鐵(株)入社 同社名古屋製鐵所総務部長 同社参与(営業総括部長委嘱) 同社取締役(営業総括部長委嘱) 同社取締役(棒線事業部長兼営業総括部長 委嘱)(現在) 当社取締役(現在)	—
常任監査役 (常勤)	平尾 昇 (昭和22年1月1日生)	昭和40年3月 平成元年11月 平成11年4月 平成13年4月 平成14年12月 平成15年6月	(株)三和銀行(現(株)UFJ銀行)入行 同行守口支店専任次長 同行考査部考査役 当社管理本部副本部長 当社管理本部総務部長 当社常任監査役(現在)	5,000
監査役	長谷次 雄 (昭和6年8月2日生)	昭和38年2月 昭和60年7月 平成5年5月 平成9年5月 平成11年6月 平成13年6月 平成14年6月	公認会計士登録 監査法人朝日新和会計社 (現あずさ監査法人)代表社員 同法人専務理事 朝日監査法人(現あずさ監査法人) 副理事長 同法人退社 (株)ユー・エス・ジェイ監査役(常勤)(現在) 当社監査役(現在)	—
監査役	長須賀 文雄 (昭和20年10月27日生)	昭和44年4月 昭和59年8月 平成8年6月 平成10年4月 平成11年6月 平成13年6月 平成14年6月 平成15年6月	新日本証券(株)(現新光証券(株))入社 同社銀座支店長 同社取締役大阪支店長 同社常務取締役大阪支店長 同社常務執行役員大阪支店長 同社専務取締役管理本部長 新光ビルディング(株)代表取締役社長(現在) 当社監査役(現在)	—
計				436,763

(注) 1. 監査役長谷次雄・長須賀文雄は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条1項に定める社外監査役である。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレートガバナンスについては、取締役会、常勤取締役会及び監査役会を基本機構としている。取締役会及び常勤取締役会は迅速かつ的確な経営判断を行うため、原則としてそれぞれ月1回開催され、対応すべき経営課題や重要事項の決定について十分な議論、検討を尽くしたうえで意思決定を行うことを基本としている。取締役会及び常勤取締役会には監査役が常時出席し、取締役の業務執行状況を監査している。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

また、当連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日 内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用している。

- (2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前事業年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

また、当事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日 内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用している。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）及び前事業年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表については、朝日監査法人により監査を受け、当連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）及び当事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けている。

なお、従来から当社が監査証明を受けている朝日監査法人は、平成16年1月1日に名称を変更し、あずさ監査法人となった。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		2,531,599		2,740,684	
2 受取手形及び売掛金		7,797,983		7,839,410	
3 有価証券		1,913,257		2,852,766	
4 棚卸資産		6,890,151		6,174,209	
5 繰延税金資産		47,843		106,955	
6 その他		709,580		164,458	
貸倒引当金		△ 36,178		△ 30,617	
流動資産合計		19,854,236	33.7	19,847,866	37.4
II 固定資産					
1 有形固定資産	※2・3				
(1) 建物及び構築物		5,911,306		5,412,593	
(2) 機械装置及び運搬具		4,076,744		3,354,187	
(3) 土地		10,429,553		5,826,689	
(4) 建設仮勘定		955,189		734,892	
(5) その他		140,468		104,944	
有形固定資産合計		21,513,262	36.5	15,433,307	29.1
2 無形固定資産		29,756	0.1	403,787	0.8
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1	15,237,820		15,150,247	
(2) 長期貸付金		824,940		355,495	
(3) 繰延税金資産		187,066		—	
(4) その他		1,331,908		1,965,303	
貸倒引当金		△ 97,571		△ 93,870	
投資その他の資産合計		17,484,164	29.7	17,377,175	32.7
固定資産合計		39,027,183	66.3	33,214,270	62.6
資産合計		58,881,420	100.0	53,062,137	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債	※3				
1 支払手形及び買掛金		3,404,997		2,850,467	
2 一年以内償還予定の社債		3,000,000		—	
3 未払金		1,415,290		1,171,365	
4 未払法人税等		2,858		458,920	
5 賞与引当金		129,537		124,840	
6 設備関係支払手形		186,400		221,441	
7 その他		297,498		321,660	
流動負債合計		8,436,583	14.3	5,148,695	9.7
II 固定負債					
1 社債		4,000,000		5,000,000	
2 転換社債		3,738,000		3,738,000	
3 長期借入金		4,000,000		4,000,000	
4 繰延税金負債		282,951		884,047	
5 退職給付引当金		1,283,630		1,356,860	
6 連結調整勘定		556,544		393,468	
7 更生担保権		6,973,547		—	
8 更生債権		296,670		—	
固定負債合計		21,131,345	35.9	15,372,376	29.0
負債合計		29,567,928	50.2	20,521,072	38.7
(資本の部)					
I 資本金	※4	8,604,068	14.6	8,604,068	16.2
II 資本剰余金		8,772,032	14.9	8,772,032	16.5
III 利益剰余金		13,535,689	23.0	14,671,702	27.6
IV その他有価証券評価差額金		△ 1,518,729	△ 2.6	693,083	1.3
V 自己株式	※5	△ 79,568	△ 0.1	△ 199,821	△ 0.3
資本合計		29,313,491	49.8	32,541,064	61.3
負債、少数株主持分 及び資本合計		58,881,420	100.0	53,062,137	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			23,571,146	100.0	22,047,547	100.0	
II 売上原価	※1		19,530,117	82.9	18,216,197	82.6	
売上総利益			4,041,028	17.1	3,831,349	17.4	
III 販売費及び一般管理費							
1 発送運賃		1,961,988			1,676,974		
2 包装料		68,029			59,787		
3 役員報酬		116,330			128,716		
4 給料		623,597			578,360		
5 賞与引当金繰入額		41,294			42,057		
6 退職給付費用		23,979			28,377		
7 福利厚生費		157,173			153,052		
8 賃借料		124,551			106,978		
9 雑費		491,251	3,608,195	15.3	488,541	3,262,845	14.8
営業利益			432,833	1.8	568,504	2.6	
IV 営業外収益							
1 受取利息		268,742			395,836		
2 受取配当金		70,271			86,117		
3 有価証券売却益		191,501			494,312		
4 連結調整勘定償却額		163,076			163,076		
5 賃貸収入		255,566			198,117		
6 雑収入		100,572	1,049,731	4.5	118,980	1,456,439	6.6
V 営業外費用							
1 支払利息		142,062			127,715		
2 賃貸費用		70,115			24,489		
3 棚卸資産格下損		—			28,191		
4 雑支出		30,581	242,760	1.0	39,488	219,885	1.0
経常利益			1,239,804	5.3	1,805,058	8.2	
VI 特別利益							
1 債務免除益		2,375,714			4,575,603		
2 投資有価証券売却益		744			42,854		
3 その他		44,592	2,421,051	10.2	16,787	4,635,245	21.0
VII 特別損失							
1 有価証券評価損	※2	924,664			25,451		
2 退職給付会計基準 変更時差異		73,504			73,504		
3 投資有価証券売却損		650,360			88,593		
4 工場閉鎖損失		273,346			71,811		
5 棚卸資産評価損		107,483			169,185		
6 固定資産売却損	※3	—			3,622,424		
7 固定資産評価損	※4	—			86,442		
8 貸倒引当金繰入額		81,662			1,175		
9 その他		269,953	2,380,975	10.1	114,253	4,252,841	19.3
税金等調整前当期純利益			1,279,881	5.4	2,187,461	9.9	
法人税、住民税 及び事業税		135,715			527,644		
法人税等調整額		△ 67,206	68,508	0.3	254,661	782,305	3.5
当期純利益			1,211,372	5.1	1,405,156	6.4	

③【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			—		8,772,032
1 資本準備金期首残高			8,813,017		—
II 資本剰余金減少高					
1 自己株式消却額		40,985	40,985	—	—
III 資本剰余金期末残高			8,772,032		8,772,032
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			—		13,535,689
1 連結剰余金期首残高			12,569,592		—
II 利益剰余金増加高					
1 当期純利益		1,211,372	1,211,372	1,405,156	1,405,156
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		235,276		254,143	
2 役員賞与		10,000	245,276	15,000	269,143
IV 利益剰余金期末残高			13,535,689		14,671,702

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		1,279,881	2,187,461
2 減価償却費		1,486,425	1,364,899
3 連結調整勘定償却額		△163,076	△163,076
4 貸倒引当金の減少額		△5,725	△9,218
5 賞与引当金の減少額		△4,653	△4,697
6 退職給付引当金の増加額		45,636	73,230
7 受取利息及び受取配当金		△339,024	△481,953
8 支払利息		142,062	127,715
9 有価証券売却益		△191,501	△494,312
10 投資有価証券売却益		△744	△42,854
11 投資有価証券売却損		650,360	88,593
12 投資有価証券評価損		924,664	25,451
13 債務免除益		△2,375,714	△4,575,603
14 有形固定資産売却却損		200,371	3,622,424
15 固定資産評価損		—	86,442
16 棚卸資産の増減額		△163,263	715,942
17 売上債権の増加額		△172,690	△41,426
18 仕入債務の増減額		717,013	△554,529
19 未払消費税等の増加額		79,899	68,032
20 その他流動資産の増減額		△292,476	604,440
21 その他流動負債の減少額		△361,719	△109,582
22 その他固定負債の減少額		—	△80,822
23 役員賞与の支払額		△10,000	△15,000
小 計		1,445,725	2,391,556
24 利息及び配当金の受取額		339,024	478,596
25 利息の支払額		△142,062	△137,647
26 法人税等の支払額		△234,243	△71,582
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,408,443	2,660,922
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		△921,400	△1,336,900
2 定期預金の払出による収入		821,000	1,221,800
3 有価証券の取得による支出		△7,526,038	△699,102
4 有価証券の売却による収入		11,021,052	2,951,753
5 投資有価証券等の取得による支出		△10,829,065	△8,293,284
6 投資有価証券等の売却による収入		6,851,707	9,293,077
7 有形固定資産の取得による支出		△2,865,386	△847,844
8 有形固定資産の売却による収入		264,780	1,430,512
9 無形固定資産の取得による支出		△9,100	△89,384
10 貸付による支出		△53,100	△500
11 貸付金回収による収入		189,906	471,945
12 その他投資の増加額		△71,199	—
投資活動によるキャッシュ・フロー		△3,126,842	4,102,072
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 社債の償還による支出		—	△3,000,000
2 社債の発行による収入		—	1,000,000
3 更生債権弁済による支出		△421,683	△2,694,614
4 自己株式の取得による支出		△116,520	△120,252
5 配当金の支払額		△235,276	△254,143
財務活動によるキャッシュ・フロー		△773,480	△5,069,010
IV 現金及び現金同等物の増減額		△2,491,879	1,693,984
V 現金及び現金同等物の期首残高		4,101,679	1,609,799
VI 現金及び現金同等物の期末残高		1,609,799	3,303,784

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 2社 滋賀ボルト株式会社 興国鋼線索株式会社 (2) 主要な非連結子会社名 日亜工運株式会社 日亜企業株式会社 太陽メッキ株式会社 日亜機電株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社7社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 2社 滋賀ボルト株式会社 興国鋼線索株式会社 (2) 主要な非連結子会社名 日亜工運株式会社 日亜企業株式会社 太陽メッキ株式会社 日亜機電株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 同 左</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法を適用していない非連結子会社7社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外している。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 同 左</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 興国鋼線索株式会社の決算日は2月28日であり、連結決算日との差異は3ヵ月以内であるため、事業年度の財務諸表を基礎として連結を行っている。但し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 興国鋼線索株式会社の決算日は2月29日であり、連結決算日との差異は3ヵ月以内であるため、事業年度の財務諸表を基礎として連結を行っている。但し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② — ③ 棚卸資産 製品、原材料、仕掛品 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 ① 有形固定資産 当社及び連結子会社は定率法を採用している。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 ② 無形固定資産 当社及び連結子会社は定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。 (3) 重要な繰延資産の処理方法 ① —</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左 ② デリバティブ 時価法 ③ 棚卸資産 製品、原材料、仕掛品 同 左 貯蔵品 同 左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 ① 有形固定資産 同 左 ② 無形固定資産 同 左 (3) 重要な繰延資産の処理方法 ① 社債発行費 支出時に全額費用として処理している。</p>

前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 当社及び連結子会社は債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>② 賞与引当金 当社及び連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上している。</p> <p>③ 退職給付引当金 当社及び連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異（367,523千円）については5年による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 当社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用している。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同 左</p> <p>② 賞与引当金 同 左</p> <p>③ 退職給付引当金 当社及び連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異（367,523千円）については5年による按分額を費用処理している。 過去勤務債務（54,683千円）については、一括にて費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同 左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同 左</p>
<p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っている。</p>	<p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 同 左</p>
<p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は連結会計年度において確定した利益処分に基いて作成している。</p>	<p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同 左</p>
<p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p>	<p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p>

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>(自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準) 当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年 2月21日 企業会計基準第 1号)を適用している。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微である。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p> <p>(1株当たり当期純利益に関する会計基準等) 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(平成14年 9月25日 企業会計基準第 2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(平成14年 9月25日 企業会計基準適用指針第 4号)を適用している。 なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりである。</p> <p>(賃貸収益及び賃貸費用の計上区分について) 従来、興国鋼線索(株)が賃貸している千葉工場の倉庫に係る賃貸収益及び賃貸費用については、それぞれ売上高及び売上原価に計上していたが、平成15年 2月26日開催の関係人集会における更生計画変更計画案の承認を受けて、平成16年 2月末を目処に当該倉庫を売却することになり、今後賃貸収入の縮小が見込まれ、また、定款の事業目的から削除することとなったことから、営業活動に基づく損益区分をより明確表示するため、当連結会計年度よりそれぞれ営業外収益の「賃貸収入」及び営業外費用の「賃貸費用」に計上している。 この変更により、従来の方法に比べて営業利益は99,984千円減少したが、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はない。 なお、当中間連結会計期間は従来の方法によっており、変更後の方法によった場合に比べ営業利益は51,607千円多く計上したが、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響はない。</p>	<p>—</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで特別損失「その他」に含めて表示していた「投資有価証券売却損」については、当連結会計年度において特別損失の10/100を超えるため、当連結会計年度より区分掲記することとした。 なお、前連結会計年度の「投資有価証券売却損」は8,995千円である。</p>	<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで営業外費用「雑支出」に含めて表示していた「棚卸資産格下損」については、当連結会計年度において営業外費用の10/100を超えるため、当連結会計年度より区分掲記することとした。 なお、前連結会計年度の「棚卸資産格下損」は3,942千円である。</p> <p>前連結会計年度まで特別損失「その他」に含めて表示していた「固定資産売却損」については、当連結会計年度において特別損失の10/100を超えるため、当連結会計年度より区分掲記することとした。 なお、前連結会計年度の「固定資産売却損」は200,371千円である。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
※1 非連結子会社に対するものは次のとおりである。 投資有価証券(株式) 100,000千円	※1 非連結子会社に対するものは次のとおりである。 投資有価証券(株式) 100,000千円
※2 有形固定資産の減価償却累計額 19,177,863千円	※2 有形固定資産の減価償却累計額 18,003,185千円
※3 下記の有形固定資産を社債3,000,000千円の担保に供している。 建 物 51,734千円 土 地 41,791千円 合 計 93,526千円	※3 —
※4 発行済株式総数 当社の発行済株式総数は、以下のとおりである。 普通株式 42,739,052株	※4 発行済株式総数 当社の発行済株式総数は、以下のとおりである。 普通株式 42,739,052株
※5 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりである。 普通株式 315,208株	※5 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりである。 普通株式 698,447株

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
※1 研究開発費の総額 当期製造費用に含まれる研究開発費 40,120千円	※1 研究開発費の総額 当期製造費用に含まれる研究開発費 37,250千円
※2 有価証券評価損の内訳 投資有価証券 924,664千円	※2 有価証券評価損の内訳 投資有価証券 25,451千円
※3 —	※3 固定資産売却損の主な内訳 土 地 3,152,551千円 機械装置 34,896千円
※4 —	※4 固定資産評価損 土 地 86,442千円 翌連結会計年度に売却予定の土地を売却予定額で評価したことにより発生したものである。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,531,599千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△921,800千円</u> 現金及び現金同等物 1,609,799千円	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,740,684千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△536,900千円</u> 有価証券 1,100,000千円 現金及び現金同等物 3,303,784千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び 運搬具 (千円)</th> <th>その他 (工具器 具備品) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>182,390</td> <td>344,885</td> <td>527,275</td> </tr> <tr> <td>減価償却累 計額相当額</td> <td>113,089</td> <td>162,192</td> <td>275,282</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td>69,300</td> <td>182,692</td> <td>251,993</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び 運搬具 (千円)	その他 (工具器 具備品) (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	182,390	344,885	527,275	減価償却累 計額相当額	113,089	162,192	275,282	期末残高 相当額	69,300	182,692	251,993	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び 運搬具 (千円)</th> <th>その他 (工具器 具備品) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>114,350</td> <td>335,261</td> <td>449,611</td> </tr> <tr> <td>減価償却累 計額相当額</td> <td>64,867</td> <td>214,984</td> <td>279,852</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td>49,482</td> <td>120,277</td> <td>169,759</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び 運搬具 (千円)	その他 (工具器 具備品) (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	114,350	335,261	449,611	減価償却累 計額相当額	64,867	214,984	279,852	期末残高 相当額	49,482	120,277	169,759
	機械装置及び 運搬具 (千円)	その他 (工具器 具備品) (千円)	合計 (千円)																														
取得価額 相当額	182,390	344,885	527,275																														
減価償却累 計額相当額	113,089	162,192	275,282																														
期末残高 相当額	69,300	182,692	251,993																														
	機械装置及び 運搬具 (千円)	その他 (工具器 具備品) (千円)	合計 (千円)																														
取得価額 相当額	114,350	335,261	449,611																														
減価償却累 計額相当額	64,867	214,984	279,852																														
期末残高 相当額	49,482	120,277	169,759																														
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>																																
<p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>94,988千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>157,004千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>251,993千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>	1年以内	94,988千円	1年超	157,004千円	合計	251,993千円	<p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>82,808千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>86,951千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>169,759千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>	1年以内	82,808千円	1年超	86,951千円	合計	169,759千円																				
1年以内	94,988千円																																
1年超	157,004千円																																
合計	251,993千円																																
1年以内	82,808千円																																
1年超	86,951千円																																
合計	169,759千円																																
<p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>118,762千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>118,762千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	118,762千円	減価償却費相当額	118,762千円	<p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>96,285千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>96,285千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	96,285千円	減価償却費相当額	96,285千円																								
支払リース料	118,762千円																																
減価償却費相当額	118,762千円																																
支払リース料	96,285千円																																
減価償却費相当額	96,285千円																																
<p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>	<p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>																																

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		
	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照 表計上額 (千円)	差 額 (千円)	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照 表計上額 (千円)	差 額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの						
① 株式	561,322	631,309	69,987	1,817,573	3,335,952	1,518,378
② 債券						
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
社債	3,751,587	3,873,550	121,962	5,265,915	5,527,554	261,639
その他	1,077,138	1,110,357	33,219	949,170	970,176	21,006
③ その他	608,951	694,444	85,492	566,497	588,999	22,501
小 計	5,998,999	6,309,661	310,661	8,599,156	10,422,683	1,823,526
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの						
① 株式	3,894,589	2,748,717	△ 1,145,872	2,047,794	1,667,066	△ 380,728
② 債券						
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
社債	4,098,364	3,951,980	△ 146,384	883,860	872,845	△ 11,014
その他	2,951,450	2,780,648	△ 170,802	2,812,296	2,668,375	△ 143,921
③ その他	1,059,873	693,541	△ 366,332	1,252,514	1,132,144	△ 120,369
小 計	12,004,279	10,174,887	△ 1,829,391	6,996,465	6,340,431	△ 656,034
合 計	18,003,278	16,484,548	△ 1,518,729	15,595,622	16,763,114	1,167,492

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
売却額 (千円)	17,872,760	12,234,930
売却益の合計額 (千円)	332,978	594,330
売却損の合計額 (千円)	791,093	145,769

3. 時価評価されていない主な有価証券

区分	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他の有価証券		
公社債投資信託	500,000	1,100,000
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	66,529	39,899

4. その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定金額

前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

区 分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	800,000	3,858,000	3,400,000	—
(3) その他	700,000	1,920,073	524,150	1,000,000
2. その他	500,000	—	—	—
合 計	2,000,000	5,778,073	3,924,150	1,000,000

当連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

区 分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	1,350,000	1,730,000	3,200,000	—
(3) その他	396,000	1,995,866	—	1,350,000
2. その他	1,100,000	—	—	—
合 計	2,846,000	3,725,866	3,200,000	1,350,000

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
① 取引の内容及び利用目的等 有価証券取引による余資運用の一手段として株式オプション取引及びデリバティブを組み込んだ複合金融商品取引を行っている。	① 取引の内容及び利用目的等 同 左
② 取引に対する取組方針 デリバティブを組み込んだ複合金融商品取引は一定の金額を限度とした上で利回りの向上を図るために利用している。なお、株式オプション取引については決算期末までに決済し、期末残高を持たないこととしている。	② 取引に対する取組方針 同 左
③ 取引に係るリスクの内容 デリバティブを組み込んだ複合金融商品取引については株式市場価格及び金利市場価格の変動によるリスクを有している。なお、デリバティブ取引の契約先は信用度の高い金融機関等であるため、相手方の契約不履行による信用リスクはないと考えている。	③ 取引に係るリスクの内容 同 左
④ 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の管理は、管理方針に従い当社経理部にて行われており、その状況については、毎月開催される資金会議において役員に報告されている。	④ 取引に係るリスク管理体制 同 左

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成15年 3月31日現在）

(注) 1. 時価の算定方法

金融機関等から提示された価格によっている。

2. 組み込みデリバティブを区分して測定できない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、「有価証券関係 1. その他有価証券で時価のあるもの」に含めて記載している。

当連結会計年度（平成16年 3月31日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	スワップ取引 受取固定・ 支払変動	5,000,000	5,000,000	32,177	32,177
合 計		5,000,000	5,000,000	32,177	32,177

(注) 1. 時価の算定方法

金融機関等から提示された価格によっている。

2. 組み込みデリバティブを区分して測定できない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、「有価証券関係 1. その他有価証券で時価のあるもの」に含めて記載している。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職金制度及び一時金制度を設けている。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
(1) 退職給付債務	△ 1,844,001千円	△ 1,805,197千円
(2) 年金資産	288,933千円	303,478千円
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	△ 1,555,067千円	△ 1,501,718千円
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	147,009千円	73,504千円
(5) 未認識数理計算上の差異	124,427千円	71,353千円
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5)	△ 1,283,630千円	△ 1,356,860千円
(7) 退職給付引当金	△ 1,283,630千円	△ 1,356,860千円

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
(1) 勤務費用	141,986千円	100,746千円
(2) 利息費用	23,139千円	19,897千円
(3) 期待運用収益	△ 10,383千円	△ 2,889千円
(4) 過去勤務債務の費用処理額	一千円	54,683千円
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	8,315千円	25,874千円
(6) 会計基準変更時差異の費用処理額	73,504千円	73,504千円
(7) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6)	236,562千円	271,817千円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率	2.0%	2.0%
(3) 期待運用収益率	3.5%	1.0%
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	—	1年
(5) 数理計算上の差異の処理年数	5年	5年
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	5年	5年

(税効果会計関係)

前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">46,188千円</td></tr> <tr><td>製品(横持費用)</td><td style="text-align: right;">9,275千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">10,696千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">482,375千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">34,313千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,079,029千円</td></tr> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">614,174千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">41,711千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,317,763千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△ 2,080,402千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">237,361千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>連結子会社の土地時価評価</td><td style="text-align: right;">△ 282,951千円</td></tr> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">△ 2,451千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△ 109千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△ 285,512千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">△ 48,151千円</td></tr> </table>	賞与引当金繰入限度超過額	46,188千円	製品(横持費用)	9,275千円	ソフトウェア	10,696千円	退職給付引当金繰入限度超過額	482,375千円	貸倒引当金繰入限度超過額	34,313千円	繰越欠損金	1,079,029千円	其他有価証券評価差額金	614,174千円	その他	41,711千円	繰延税金資産小計	2,317,763千円	評価性引当額	△ 2,080,402千円	繰延税金資産合計	237,361千円	連結子会社の土地時価評価	△ 282,951千円	未収事業税	△ 2,451千円	その他	△ 109千円	繰延税金負債合計	△ 285,512千円	繰延税金負債の純額	△ 48,151千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">50,616千円</td></tr> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">48,490千円</td></tr> <tr><td>製品(横持費用)</td><td style="text-align: right;">10,123千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">8,795千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">532,392千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">36,975千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">695,877千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">391,009千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,774,280千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△ 1,408,453千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">365,827千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>連結子会社の土地時価評価</td><td style="text-align: right;">△ 667,534千円</td></tr> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△ 474,409千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△ 1,105千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△ 1,143,049千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">△ 777,222千円</td></tr> </table>	賞与引当金	50,616千円	未収事業税	48,490千円	製品(横持費用)	10,123千円	ソフトウェア	8,795千円	退職給付引当金繰入限度超過額	532,392千円	貸倒引当金繰入限度超過額	36,975千円	繰越欠損金	695,877千円	その他	391,009千円	繰延税金資産小計	1,774,280千円	評価性引当額	△ 1,408,453千円	繰延税金資産合計	365,827千円	連結子会社の土地時価評価	△ 667,534千円	其他有価証券評価差額金	△ 474,409千円	その他	△ 1,105千円	繰延税金負債合計	△ 1,143,049千円	繰延税金負債の純額	△ 777,222千円
賞与引当金繰入限度超過額	46,188千円																																																																
製品(横持費用)	9,275千円																																																																
ソフトウェア	10,696千円																																																																
退職給付引当金繰入限度超過額	482,375千円																																																																
貸倒引当金繰入限度超過額	34,313千円																																																																
繰越欠損金	1,079,029千円																																																																
其他有価証券評価差額金	614,174千円																																																																
その他	41,711千円																																																																
繰延税金資産小計	2,317,763千円																																																																
評価性引当額	△ 2,080,402千円																																																																
繰延税金資産合計	237,361千円																																																																
連結子会社の土地時価評価	△ 282,951千円																																																																
未収事業税	△ 2,451千円																																																																
その他	△ 109千円																																																																
繰延税金負債合計	△ 285,512千円																																																																
繰延税金負債の純額	△ 48,151千円																																																																
賞与引当金	50,616千円																																																																
未収事業税	48,490千円																																																																
製品(横持費用)	10,123千円																																																																
ソフトウェア	8,795千円																																																																
退職給付引当金繰入限度超過額	532,392千円																																																																
貸倒引当金繰入限度超過額	36,975千円																																																																
繰越欠損金	695,877千円																																																																
その他	391,009千円																																																																
繰延税金資産小計	1,774,280千円																																																																
評価性引当額	△ 1,408,453千円																																																																
繰延税金資産合計	365,827千円																																																																
連結子会社の土地時価評価	△ 667,534千円																																																																
其他有価証券評価差額金	△ 474,409千円																																																																
その他	△ 1,105千円																																																																
繰延税金負債合計	△ 1,143,049千円																																																																
繰延税金負債の純額	△ 777,222千円																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">△5.3%</td></tr> <tr><td>連結子会社の当期欠損金</td><td style="text-align: right;">△15.2%</td></tr> <tr><td>連結子会社の一時差異</td><td style="text-align: right;">△21.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5.6%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">5.4%</td></tr> </table>	法定実効税率(調整)	42.0%	連結調整勘定償却額	△5.3%	連結子会社の当期欠損金	△15.2%	連結子会社の一時差異	△21.7%	その他	5.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.4%	<p>2. 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">△3.1%</td></tr> <tr><td>I T投資減税</td><td style="text-align: right;">△2.1%</td></tr> <tr><td>連結子会社の繰越欠損金当期充当額</td><td style="text-align: right;">18.4%</td></tr> <tr><td>連結子会社の一時差異</td><td style="text-align: right;">△18.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.6%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">35.8%</td></tr> </table>	法定実効税率(調整)	42.0%	連結調整勘定償却額	△3.1%	I T投資減税	△2.1%	連結子会社の繰越欠損金当期充当額	18.4%	連結子会社の一時差異	△18.8%	その他	△0.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.8%																																						
法定実効税率(調整)	42.0%																																																																
連結調整勘定償却額	△5.3%																																																																
連結子会社の当期欠損金	△15.2%																																																																
連結子会社の一時差異	△21.7%																																																																
その他	5.6%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.4%																																																																
法定実効税率(調整)	42.0%																																																																
連結調整勘定償却額	△3.1%																																																																
I T投資減税	△2.1%																																																																
連結子会社の繰越欠損金当期充当額	18.4%																																																																
連結子会社の一時差異	△18.8%																																																																
その他	△0.6%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.8%																																																																
<p>3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正(平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入)に伴い、当連結会計年度末における一時差異等のうち、平成16年3月末までに解消が予定されるものは改正前の税率、平成16年4月以降に解消が予定されるものは改正後の税率である。この税率の変更により、当連結会計年度末の繰延税金資産の金額が7,252千円が減少し、また、繰延税金負債の金額が10,915千円減少し、当連結会計年度に費用計上された法人税等調整額が3,662千円減少している。</p>	—																																																																

(セグメント情報)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

(1) 事業の種類別セグメント情報

当社及び連結子会社の事業は、鉄鋼二次製品の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一事業である。従って、開示対象となるセグメントはないので記載は省略している。

(2) 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はない。

(3) 海外売上高

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため記載は省略している。

当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

(1) 事業の種類別セグメント情報

当社及び連結子会社の事業は、鉄鋼二次製品の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一事業である。従って、開示対象となるセグメントはないので記載は省略している。

(2) 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はない。

(3) 海外売上高

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため記載は省略している。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	太陽メッキ株式会社	大阪府大阪市	10,000	金属製品加工業	(所有)直接100%	兼任2人	当社製品の加工	利息の受取	13,191	長期貸付金	625,000

- (注) 1. 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれていない。
2. 太陽メッキ株式会社に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間10年、月賦返済としている。

当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
1株当たり純資産額	690.61円	1株当たり純資産額	773.44円
1株当たり当期純利益	28.08円	1株当たり当期純利益	32.67円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	23.74円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	27.54円
<p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用している。</p> <p>なお、当連結会計年度において、従来と同様の方法によった場合の(1株当たり情報)については、以下のとおりである。</p>			
1株当たり純資産額	690.97円		
1株当たり当期純利益	28.43円		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	24.03円		

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	1,211,372	1,405,156
普通株主に帰属しない金額(千円)	15,000	25,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(15,000)	(25,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,196,372	1,380,156
期中平均株式数(株)	42,604,992	42,242,593
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	13,008	13,008
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(13,008)	(13,008)
普通株式増加数(株)	8,343,750	8,343,750
(うち転換社債)	(8,343,750)	(8,343,750)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	新株予約権 潜在株式の数 660,000株 なお、概要は「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりである。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

⑤【連結附属明細表】

社債明細表

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率	担保	償還期限	摘要
日亜鋼業株式会社	第5回無担保 転換社債	平成11年9月2日	3,738,000	3,738,000	0.6	なし	平成18年9月29日	(注)1
日亜鋼業株式会社	第1回物上担 保付普通社債	平成10年12月8日	3,000,000	—	1.1	土地・建物 第1順位	平成15年12月8日	
日亜鋼業株式会社	第2回無担保 社債	平成12年10月31日	4,000,000	4,000,000	1.72	なし	平成17年10月31日	
日亜鋼業株式会社	第3回無担保 社債	平成15年9月26日	—	1,000,000	0.7	なし	平成18年9月26日	
合 計		—	10,738,000	8,738,000	—	—	—	

(注) 1. 転換社債の転換条件等については、以下のとおりである。

銘柄	転換請求期間	転換価格	発行株式	資本組入額
第5回	平成11.10.1~平成18.9.28	448円	普通株式	224円/株

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
—	4,000,000	4,738,000	—	—

借入金等明細表

区 分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
長期借入金 (一年以内に返済予定のものを除く)	4,000,000	4,000,000	0.4	平成18年9月29日

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2. 長期借入金(一年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額。

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
—	4,000,000	—	—

(2)【その他】

該当事項なし。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第51期（平成15年3月31日現在）		第52期（平成16年3月31日現在）	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		2,312,155		2,249,364	
2 受取手形		3,136,372		3,556,792	
3 売掛金	※5	2,047,771		2,522,896	
4 有価証券		1,913,257		2,852,766	
5 製品		3,835,779		3,266,423	
6 原材料		551,081		549,111	
7 仕掛品		17,806		8,605	
8 貯蔵品		5,880		8,291	
9 前払費用		21,706		19,376	
10 繰延税金資産		46,143		106,156	
11 従業員短期貸付金		3,000		3,000	
12 関係会社短期貸付金		500,000		—	
13 未収入金		674,926		325,593	
14 立替金	※5	783,570		472,075	
15 その他		8,024		336	
16 貸倒引当金		△3,260		△4,400	
流動資産合計		15,854,216	33.1	15,936,392	32.7
II 固定資産					
1 有形固定資産	※1・2				
(1) 建物		3,792,716		3,738,654	
(2) 構築物		404,421		347,970	
(3) 機械装置		2,854,019		2,382,767	
(4) 車両運搬具		4,738		15,884	
(5) 工具器具備品		106,281		90,994	
(6) 土地		2,740,144		2,740,144	
(7) 建設仮勘定		952,669		699,102	
有形固定資産合計		10,854,990		10,015,518	
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		—		381,864	
(2) 特許権		13,336		10,836	
無形固定資産合計		13,336		392,700	
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		14,747,652		14,427,474	
(2) 関係会社株式		1,847,600		2,079,900	
(3) 長期貸付金		180,235		105,000	
(4) 従業員長期貸付金		420		8,735	
(5) 関係会社長期貸付金		2,998,485		3,939,570	
(6) 長期前払費用		20,877		13,281	
(7) 繰延税金資産		188,012		—	
(8) 長期性預金		—		600,000	
(9) 退職積立保険料		838,808		936,272	
(10) その他		359,856		305,280	
貸倒引当金		△32,040		△32,100	
投資その他の資産合計		21,149,908		22,383,414	
固定資産合計		32,018,234	66.9	32,791,633	67.3
資産合計		47,872,450	100.0	48,728,025	100.0

区分	注記 番号	第51期（平成15年3月31日現在）		第52期（平成16年3月31日現在）		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債	※2					
1 支払手形		2,250,328		1,805,400		
2 買掛金		684,103		1,025,210		
3 一年以内償還 予定の社債		3,000,000		—		
4 未払金		1,083,160		845,372		
5 未払費用		158,885		127,579		
6 未払法人税等		—		456,198		
7 前受金		765		4,956		
8 預り金		21,927		14,298		
9 賞与引当金		89,018		88,291		
10 設備関係支払手形		184,573		186,285		
11 その他		55,740		84,929		
流動負債合計	7,528,502	15.7	4,638,521	9.5		
II 固定負債	※3					
1 社債		4,000,000		5,000,000		
2 転換社債		3,738,000		3,738,000		
3 長期借入金		4,000,000		4,000,000		
4 繰延税金負債		—		210,546		
5 退職給付引当金		434,514		555,408		
固定負債合計		12,172,514	25.5	13,503,954	27.7	
負債合計		19,701,017	41.2	18,142,476	37.2	
(資本の部)						
I 資本金		8,604,068	18.0	8,604,068	17.7	
II 資本剰余金		※4				
1 資本準備金			8,772,032		8,772,032	
資本剰余金合計	8,772,032		18.3	8,772,032	18.0	
III 利益剰余金						
1 利益準備金	655,131			655,131		
2 任意積立金						
(1) 配当準備積立金	50,000			—		
(2) 別途積立金	10,810,000			10,810,000		
3 当期末処分利益	870,990			1,258,490		
利益剰余金合計	12,386,122		25.9	12,723,622	26.1	
IV その他有価証券評価 差額金	△1,511,221		△3.2	685,647	1.4	
V 自己株式	△79,568		△0.2	△199,821	△0.4	
資本合計	28,171,433	58.8	30,585,548	62.8		
負債資本合計	47,872,450	100.0	48,728,025	100.0		

②【損益計算書】

区分	注記 番号	第51期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		第52期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			15,587,614	100.0	15,789,842	100.0	
II 売上原価							
1 期首製品棚卸高		3,872,654			3,835,779		
2 当期製品製造原価	※3	10,016,465			9,876,882		
3 当期製品仕入高		2,595,325			2,731,779		
4 他勘定からの受入高	※1	155,251			283,769		
合計		16,639,696			16,728,210		
5 他勘定への振替高	※2	79,470			177,751		
6 期末製品棚卸高		3,835,779	12,724,445	81.6	3,266,423	13,284,035	84.1
売上総利益			2,863,169	18.4		2,505,807	15.9
III 販売費及び一般管理費							
1 販売手数料		26,773			27,317		
2 運搬費		1,314,615			1,167,235		
3 役員報酬		114,436			96,195		
4 従業員給与		259,137			306,875		
5 賞与引当金繰入額		31,547			31,047		
6 退職給付費用		11,770			17,780		
7 減価償却費		7,528			9,225		
8 その他の経費		458,802	2,224,616	14.3	441,407	2,097,085	13.3
営業利益			638,552	4.1		408,722	2.6
IV 営業外収益							
1 受取利息	※4	82,010			121,990		
2 有価証券利息		208,428			348,861		
3 受取配当金		89,290			93,061		
4 有価証券売却益		191,201			479,085		
5 賃貸料	※4	63,856			61,204		
6 雑収入	※4	55,258	690,044	4.4	73,003	1,177,206	7.4
V 営業外費用							
1 支払利息		17,649			19,049		
2 社債利息		124,228			110,469		
3 棚卸資産格下損		3,942			26,719		
4 雑支出		16,597	162,417	1.0	23,076	179,315	1.1
経常利益			1,166,179	7.5		1,406,613	8.9

	注記 番号	第51期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)			第52期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VI特別利益							
1 投資有価証券売却益		100			42,842		
2 投資事業組合 出資金運用益		1,996	2,097	0.0	—	42,842	0.2
VII特別損失							
1 固定資産売却損	※5	26,286			65,949		
2 有価証券評価損	※6	918,533			25,451		
3 投資有価証券売却損		18,047			82,148		
4 退職給付会計基準 変更時差異		73,504			73,504		
5 過去勤務債務一括償却損		—			54,683		
6 棚卸資産評価損		—			86,778		
7 出資金評価損		—			48,599		
8 ゴルフ会員権評価損	※7	1,350			600		
9 その他の特別損失		19,300	1,057,021	6.8	10,971	448,685	2.8
税引前当期純利益			111,255	0.7		1,000,770	6.3
法人税、住民税及び事業税		133,000			525,000		
法人税等調整額		△ 62,116	70,883	0.4	△ 130,872	394,127	2.5
当期純利益			40,372	0.3		606,643	3.8
前期繰越利益			937,263			757,507	
中間配当額			106,645			105,659	
当期未処分利益			870,990			1,258,490	

製造原価明細書

区分	注記 番号	第51期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)			第52期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		
		金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
I 材料費			6,010,270	60.0		6,076,614	61.6
II 労務費			1,264,483	12.6		1,254,029	12.7
III 経費							
外注加工費		656,068			549,600		
電力料		251,252			240,583		
減価償却費		1,007,623			976,884		
その他		834,922	2,749,866	27.4	769,968	2,537,037	25.7
当期製造総費用			10,024,621	100.0		9,867,681	100.0
期首仕掛品棚卸高			9,650			17,806	
合計			10,034,272			9,885,488	
期末仕掛品棚卸高			17,806			8,605	
当期製品製造原価			10,016,465			9,876,882	

- (注) 1. 原価計算方法は工程別総合原価計算法による。
2. 製造総費用中引当金繰入額は次のとおりである。

労務費	(第51期)	(第52期)
賞与引当金繰入額	57,470 千円	57,243 千円
退職給付費用	64,026 千円	80,973 千円

③【利益処分計算書】

区分	注記 番号	第51期 (平成15年6月24日)		第52期 (平成16年6月25日)	
		金額 (千円)		金額 (千円)	
I 当期末処分利益			870,990		1,258,490
II 任意積立金取崩額					
1 配当準備積立金 取崩額		50,000	50,000	—	—
合計			920,990		1,258,490
III 利益処分額					
1 株主配当金		148,483		147,142	
2 役員賞与金 (うち監査役分)		15,000 (1,500)		25,000 (2,100)	
3 任意積立金 (1) 別途積立金		—	163,483	100,000	272,142
IV 次期繰越利益			757,507		986,348

重要な会計方針

<p>第51期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>	<p>第52期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 同 左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p>
<p>2. —</p>	<p>2. デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p>
<p>3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>製品、原材料、仕掛品 移動平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>製品、原材料、仕掛品 同 左</p> <p>貯蔵品 同 左</p>
<p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用している。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用している。</p>	<p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。</p>
<p>5. —</p>	<p>5. 繰延資産の処理方法</p> <p>(1) 社債発行費 支出時に全額費用として処理している。</p>
<p>6. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異（367,523千円）については、5年による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p>	<p>6. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異（367,523千円）については、5年による按分額を費用処理している。 過去勤務債務（54,683千円）については、一括にて費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p>

<p>7. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>7. リース取引の処理方法 同 左</p>
<p>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用している。</p>	<p>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の処理方法 同 左</p>

会計処理の変更

<p>第51期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>	<p>第52期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>(自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準) 当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年 2月21日 企業会計基準第 1号)を適用している。これによる当期の損益に与える影響は軽微である。 なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p> <p>(1株当たり当期純利益に関する会計基準等) 当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(平成14年 9月25日 企業会計基準第 2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(平成14年 9月25日 企業会計基準適用指針第 4号)を適用している。 なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりである。</p>	<p>—</p>

表示方法の変更

<p>第51期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>	<p>第52期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>—</p>	<p>(貸借対照表) 長期性預金は資産の合計額の100分の1を超えたため、区分掲記することにした。 なお、前期は投資その他の資産の「その他」に100,000千円含まれている。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

第51期 (平成15年3月31日現在)	第52期 (平成16年3月31日現在)								
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 9,485,373千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 9,976,447千円								
※2. 下記の有形固定資産を社債3,000,000千円の担保に供している。 <table style="margin-left: 40px; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-right: 10px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">51,734千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-right: 10px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">41,791千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-right: 10px; border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">93,526千円</td> </tr> </table>	建 物	51,734千円	土 地	41,791千円	合 計	93,526千円	※2. —		
建 物	51,734千円								
土 地	41,791千円								
合 計	93,526千円								
※3. 授権株式数 普通株式 117,345,000株 発行済株式総数 普通株式 42,739,052株 授権株式数は117,345,000株である。ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減じることになっている。 平成15年6月24日の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、会社が発行する株式の総数は102,000株減少し、117,243,000株となっている。 なお、当期において、資本準備金により株式151,000株の消却を実施したため151,000株が減少し、発行済株式総数が42,739,052株となっている。	※3. 授権株式数 普通株式 117,243,000株 発行済株式総数 普通株式 42,739,052株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減じることになっている。								
※4. 自己株式の保有数 <table style="margin-left: 40px; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-right: 10px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">315,208株</td> </tr> </table>	普通株式	315,208株	※4. 自己株式の保有数 <table style="margin-left: 40px; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-right: 10px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">698,447株</td> </tr> </table>	普通株式	698,447株				
普通株式	315,208株								
普通株式	698,447株								
※5. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは次のとおりである。 <table style="margin-left: 40px; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-right: 10px;">売 掛 金</td> <td style="text-align: right;">472,762千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-right: 10px;">立 替 金</td> <td style="text-align: right;">754,865千円</td> </tr> </table>	売 掛 金	472,762千円	立 替 金	754,865千円	※5. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは次のとおりである。 <table style="margin-left: 40px; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-right: 10px;">売 掛 金</td> <td style="text-align: right;">676,207千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-right: 10px;">立 替 金</td> <td style="text-align: right;">459,249千円</td> </tr> </table>	売 掛 金	676,207千円	立 替 金	459,249千円
売 掛 金	472,762千円								
立 替 金	754,865千円								
売 掛 金	676,207千円								
立 替 金	459,249千円								
6. 保 証 債 務 下記関係会社のリース債務に対し、債務保証を行っている。 <table style="margin-left: 40px; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-right: 10px;">興国鋼線索 (株)</td> <td style="text-align: right;">1,974千円</td> </tr> </table>	興国鋼線索 (株)	1,974千円	6. 保 証 債 務 下記関係会社のリース債務に対し、債務保証を行っている。 <table style="margin-left: 40px; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-right: 10px;">興国鋼線索 (株)</td> <td style="text-align: right;">1,410千円</td> </tr> </table>	興国鋼線索 (株)	1,410千円				
興国鋼線索 (株)	1,974千円								
興国鋼線索 (株)	1,410千円								
7. —	7. 配 当 制 限 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額は、689,639千円である。								

(損益計算書関係)

第51期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第52期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
※1. 他勘定からの受入高の主要なものは次のとおりである。 原材料売上 136,002千円	※1. 他勘定からの受入高の主要なものは次のとおりである。 原材料売上 268,369千円
※2. 他勘定への振替高の主要なものは次のとおりである。 製品社内使用 9,708千円 加工先有償支給分 23,244千円	※2. 他勘定への振替高の主要なものは次のとおりである。 製品評価損 110,430千円 加工先有償支給分 24,874千円
※3. 研究開発費の総額 当期製造費用に含まれる研究開発費 40,120千円	※3. 研究開発費の総額 当期製造費用に含まれる研究開発費 37,250千円
※4. 関係会社に係る注記 関係会社に対する営業外収益の合計額が、営業外収益の総額の100分の10を超過しており、その合計額は、118,432千円である。	※4. 関係会社に係る注記 関係会社に対する営業外収益の合計額が、営業外収益の総額の100分の10を超過しており、その合計額は、152,931千円である。
※5. 固定資産売却却損の主なものは次のとおりである。 機械装置 25,748千円	※5. 固定資産売却却損の主なものは次のとおりである。 機械装置 63,686千円
※6. 有価証券評価損の内訳は次のとおりである。 投資有価証券 918,533千円	※6. 有価証券評価損の内訳は次のとおりである。 投資有価証券 25,451千円
※7. 貸倒引当金繰入額である。	※7. 貸倒引当金繰入額である。

(リース取引関係)

第51期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)					第52期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	機械装置 (千円)	車両 運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	合 計 (千円)		機械装置 (千円)	車両 運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	合 計 (千円)
取得価額 相当額	176,630	5,760	344,885	527,275	取得価額 相当額	101,750	12,600	335,261	449,611
減価償却 累計額相 当額	111,649	1,440	162,192	275,282	減価償却 累計額相 当額	62,047	2,820	214,984	279,852
期末残高 相当額	64,980	4,320	182,692	251,993	期末残高 相当額	39,702	9,780	120,277	169,759
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>					<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>				
2. 未経過リース料期末残高相当額					2. 未経過リース料期末残高相当額				
1年以内					1年以内				
94,988千円					82,808千円				
1年超					1年超				
157,004千円					86,951千円				
合 計					合 計				
251,993千円					169,759千円				
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>					<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>				
3. 支払リース料及び減価償却費相当額					3. 支払リース料及び減価償却費相当額				
支払リース料					支払リース料				
118,762千円					96,285千円				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
118,762千円					96,285千円				
4. 減価償却費相当額の算定方法					4. 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。					リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				

(有価証券関係)

前事業年度（平成15年3月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

当事業年度（平成16年3月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

第51期 (平成15年3月31日現在)	第52期 (平成16年3月31日現在)																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">31,752千円</td></tr> <tr><td>製品（横持費用）</td><td style="text-align: right;">9,275千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">10,696千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">159,799千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">11,687千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">611,427千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>13,397千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">848,034千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△611,427千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">236,607千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;"><u>△2,451千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△2,451千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>234,156千円</u></td></tr> </table>	賞与引当金繰入限度超過額	31,752千円	製品（横持費用）	9,275千円	ソフトウェア	10,696千円	退職給付引当金繰入限度超過額	159,799千円	貸倒引当金繰入限度超過額	11,687千円	その他有価証券評価差額金	611,427千円	その他	<u>13,397千円</u>	繰延税金資産小計	848,034千円	評価性引当額	<u>△611,427千円</u>	繰延税金資産合計	236,607千円	未収事業税	<u>△2,451千円</u>	繰延税金負債合計	△2,451千円	繰延税金資産の純額	<u>234,156千円</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">35,881千円</td></tr> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">48,490千円</td></tr> <tr><td>製品（横持費用）</td><td style="text-align: right;">10,123千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">8,795千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">219,319千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">14,833千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>27,584千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>365,028千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">365,028千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;"><u>△469,418千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△469,418千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;"><u>△104,390千円</u></td></tr> </table>	賞与引当金	35,881千円	未収事業税	48,490千円	製品（横持費用）	10,123千円	ソフトウェア	8,795千円	退職給付引当金繰入限度超過額	219,319千円	貸倒引当金繰入限度超過額	14,833千円	その他	<u>27,584千円</u>	繰延税金資産小計	<u>365,028千円</u>	繰延税金資産合計	365,028千円	その他有価証券評価差額金	<u>△469,418千円</u>	繰延税金負債合計	△469,418千円	繰延税金負債の純額	<u>△104,390千円</u>
賞与引当金繰入限度超過額	31,752千円																																																		
製品（横持費用）	9,275千円																																																		
ソフトウェア	10,696千円																																																		
退職給付引当金繰入限度超過額	159,799千円																																																		
貸倒引当金繰入限度超過額	11,687千円																																																		
その他有価証券評価差額金	611,427千円																																																		
その他	<u>13,397千円</u>																																																		
繰延税金資産小計	848,034千円																																																		
評価性引当額	<u>△611,427千円</u>																																																		
繰延税金資産合計	236,607千円																																																		
未収事業税	<u>△2,451千円</u>																																																		
繰延税金負債合計	△2,451千円																																																		
繰延税金資産の純額	<u>234,156千円</u>																																																		
賞与引当金	35,881千円																																																		
未収事業税	48,490千円																																																		
製品（横持費用）	10,123千円																																																		
ソフトウェア	8,795千円																																																		
退職給付引当金繰入限度超過額	219,319千円																																																		
貸倒引当金繰入限度超過額	14,833千円																																																		
その他	<u>27,584千円</u>																																																		
繰延税金資産小計	<u>365,028千円</u>																																																		
繰延税金資産合計	365,028千円																																																		
その他有価証券評価差額金	<u>△469,418千円</u>																																																		
繰延税金負債合計	△469,418千円																																																		
繰延税金負債の純額	<u>△104,390千円</u>																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">8.9%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△14.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">16.4%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">6.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>4.2%</u></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">63.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	8.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△14.3%	住民税均等割等	16.4%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	6.5%	その他	<u>4.2%</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	63.7%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td>I T投資減税</td><td style="text-align: right;">△4.7%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>△0.5%</u></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">39.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.3%	住民税均等割等	1.8%	I T投資減税	△4.7%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.2%	その他	<u>△0.5%</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.4%																
法定実効税率	42.0%																																																		
(調整)																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.9%																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△14.3%																																																		
住民税均等割等	16.4%																																																		
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	6.5%																																																		
その他	<u>4.2%</u>																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	63.7%																																																		
法定実効税率	42.0%																																																		
(調整)																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.3%																																																		
住民税均等割等	1.8%																																																		
I T投資減税	△4.7%																																																		
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.2%																																																		
その他	<u>△0.5%</u>																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.4%																																																		
<p>3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正（平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入）に伴い、当期末における一時差異等のうち、平成16年3月末までに解消が予定されるものは改正前の税率、平成16年4月以降に解消が予定されるものは改正後の税率である。この税率の変更により、当期末の繰延税金資産の金額が7,252千円が減少し、当期に費用計上された法人税等調整額が同額増加している。</p>	—																																																		

(1株当たり情報)

第51期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		第52期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
1株当たり純資産額	663.69円	1株当たり純資産額	726.93円
1株当たり当期純利益	0.60円	1株当たり当期純利益	13.77円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。</p> <p>当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用している。</p> <p>なお、当期において、従来と同様の方法によった場合の(1株当たり情報)については、以下のとおりである。</p> <p>1株当たり純資産額 664.05円 1株当たり当期純利益 0.95円</p>		<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 11.76円</p>	

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	第51期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第52期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	40,372	606,643
普通株主に帰属しない金額(千円)	15,000	25,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(15,000)	(25,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	25,372	581,643
期中平均株式数(株)	42,604,992	42,242,593
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	13,008
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(—)	(13,008)
普通株式増加数(株)	—	8,343,750
(うち転換社債)	(—)	(8,343,750)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>潜在株式の種類(転換社債) 潜在株式の数 (額面金額3,738,000千円) なお、概要は「第5経理の状況」「1連結財務諸表等」「②連結附属明細表 a. 社債明細表」に記載のとおりである。</p>	<p>新株予約権 潜在株式の数 660,000株 なお、概要は「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりである。</p>

(重要な後発事象)

該当事項なし。

④ 【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 (1) 有価証券

		銘柄	券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
		そ の 他 有 価 証 券	債	社 債 三井造船(株)債
社 債 住友金属工業(株)債	300,000			302,190
社 債 日立造船(株)債	200,000			200,000
社 債 (株)ベスト電器債	100,000			100,442
社 債 いすゞ自動車(株)債	100,000			100,312
社 債 (株)マルエツ債	100,000			100,180
社 債 ニチメン(株)債	100,000			100,144
社 債 (株)ロプロ債	100,000			98,810
ユーロ円債 フォード・モータークレジットSBリパッケージ債	100,000			103,855
ユーロ円債 沖電気工業(株)CBリパッケージ債	100,000			99,970
ユーロ円債 エムエムシー・アメリカ債	100,000			99,848
ユーロ円債 インターネット・イニシアティブ債	96,000			93,600
その他1銘柄	50,000			50,353
計	1,746,000			1,752,766
そ の 他	その他		種類及び銘柄	投資口数等 (口)
		国際投信投資顧問委託 マネー・マネージメント・ファンド	1,100,000	1,100,000
		計	1,100,000	1,100,000
有価証券合計				2,852,766

(2) 投資有価証券

	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
株	(株)ユーエフジェイホールディングス	1,551	1,026,762
	(株)池田銀行	98,587	530,398
	大阪瓦斯(株)	1,137,500	353,762
	ヤマトインターナショナル(株)	278,000	175,140
	合同製鐵(株)	570,000	155,040
	セコム(株)	33,000	149,820
	阪神電気鉄道(株)	303,586	114,451
	堺化学工業(株)	208,000	104,832
	東京電力(株)	40,140	94,529
	小林産業(株)	341,000	85,250
	その他66銘柄	3,817,492	1,630,159
	計	6,828,856	4,420,145
	債券	銘柄	券面総額(千円)
社債 (株)池田銀行劣後債		2,000,000	2,038,600
社債 (株)神戸製鋼所債		600,000	653,740
社債 三菱自動車工業(株)債		400,000	379,451
社債 コスモ石油(株)債		300,000	320,820
社債 三菱電機(株)債		200,000	204,020
社債 (株)東京ドーム債		200,000	200,788
社債 全日本空輸(株)債		100,000	106,650
社債 住友金属工業(株)債		100,000	106,230
社債 (株)日本製鋼所債		100,000	102,070
社債 宇部興産(株)債		100,000	101,670
社債 ソフトバンク(株)債		100,000	101,476
社債 丸紅(株)債		100,000	101,260
社債 (株)ベスト電器債		100,000	101,032
社債 (株)牧野フライス製作所債		100,000	101,003
社債 阪急電鉄(株)債		100,000	100,130
社債 (株)三山コーポレーション債		100,000	99,900
社債 ニチメン・日商岩井ホールディングス(株)債		100,000	99,810
社債 雪印乳業(株)債		100,000	96,024
その他1銘柄		30,000	30,230
ユーロ円債 シールズ・ファイナンス債		500,000	485,000
ユーロ円債 新日鉱ホールディングス(株)債		200,000	197,277
ユーロ円債 大和証券SMBC(株)ENMAN債		300,000	293,420
ユーロ円債 Zest Investments Limited債		250,000	251,250
ユーロ円債 ドイツ銀行コーラブル型225連動債		150,000	148,145
ユーロ円債 フォード・モーター・クレジットSBリパッケージ債		120,000	123,492
ユーロ円債 大和証券SMBC(株)パワーEB債		101,716	103,424
ユーロ円債 (株)みずほコーポレート銀行劣後債		100,000	101,911
ユーロ円債 丸紅(株)クレジットリンク債		100,000	100,560
ユーロ円債 (株)三井住友銀行米ドル建永久劣後債リパッケージ債		100,000	99,780
ユーロ円債 富山化学工業(株)CBリパッケージ債		100,000	99,690
ユーロ円債 (株)牧野フライス製作所ユーロ円建CBリパッケージ債		100,000	99,500
ユーロ円債 (株)ベスト電器ユーロ円建CBリパッケージ債		100,000	99,500
ユーロ円債 ネオン・キャピタル・リミテッド債	100,000	95,560	
ユーロ円債 国際復興開発銀行パワーリバース債	100,000	91,260	
ユーロ円債 デブファ・ドイチェ・ファンドブリーフバンク・アーゲー債	100,000	90,630	
ユーロ円債 ラディッシュインベストメント債	100,000	88,890	
ユーロ円債 大和証券SMBC(株)マルチコーラブル債	100,000	86,110	
米ドル建債 CDCイクシス・キャピタル・マーケット証券会社債	1,000,000\$	106,947	
その他8銘柄	600,000	478,930	
計	8,251,716 1,000,000\$	8,286,184	
その他	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
	(投資信託受益証券) NECトラスト優先証券	400	194,000
	(優先出資証券) 信金中央金庫	347	159,273
	SPファンド	42	422,952
	オカト・インベストメントマネジメント(株)	200,000	215,846
	ニューウェーブファンド	10	105,445
	日本株戦略ファンド	18,735.0552	109,974
	アイビージェイジャパンセレクション	12,000	105,264
	Lプラス・マザーファンド	10,000	100,330
	ファンド“トライ”	11,000	88,583
その他7銘柄	28,697.1033	219,475	
計	281,231.1585	1,721,144	
投資有価証券合計			14,427,474

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期 末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	6,067,307	174,020	16,482	6,224,845	2,486,190	225,980	3,738,654
構築物	854,721	2,009	2,215	854,515	506,545	58,349	347,970
機械装置	9,149,425	178,748	433,892	8,894,280	6,511,513	551,580	2,382,767
車両運搬具	51,943	14,752	10,680	56,015	40,131	3,072	15,884
工具器具備品	524,153	45,967	47,059	523,060	432,066	58,901	90,994
土地	2,740,144	—	—	2,740,144	—	—	2,740,144
建設仮勘定	952,669	641,590	895,156	699,102	—	—	699,102
有形固定資産計	20,340,363	1,057,087	1,405,486	19,991,965	9,976,447	897,884	10,015,518
無形固定資産							
ソフトウェア	—	467,589	—	467,589	85,724	85,724	381,864
特許権	20,000	—	—	20,000	9,164	2,500	10,836
無形固定資産計	20,000	467,589	—	487,589	94,888	88,224	392,700
長期前払費用	20,877	1,000	8,595	13,281	—	—	13,281
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 長期前払費用は、保険料の期間配分に係わるものであり、減価償却と性格が異なるため、償却累計額及び当期償却額は記載していない。

2. 当期増加・減少額のうち主なものは、次のとおりである。

機械装置	鍍線工場合理化	151,866 千円
機械装置	金網製造機	△130,359 千円
ソフトウェア	在庫・販売管理システム	467,589 千円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘要
資本金 (千円)		8,604,068	—	—	8,604,068	
うち既発行 株式	普通株式 (株)	(42,739,052)	—	—	(42,739,052)	(注) 1
	普通株式 (千円)	8,604,068	—	—	8,604,068	
	計 (株)	(42,739,052)	—	—	(42,739,052)	
	計 (千円)	8,604,068	—	—	8,604,068	
資本準備金 及びその他の 資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (千円)	8,772,032	—	—	8,772,032	
	計 (千円)	8,772,032	—	—	8,772,032	
利益準備金 及び 任意積立金	(利益準備金) (千円)	655,131	—	—	655,131	
	(任意積立金) 配当準備積立金 (千円)	50,000	—	50,000	—	(注) 2
	別途積立金 (千円)	10,810,000	—	—	10,810,000	
	計 (千円)	11,515,131	—	50,000	11,465,131	

(注) 1. 当期末における自己株式数は、698,447株である。

2. 配当準備積立金の減少は、前期の利益処分による取崩である。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	35,300	36,500	—	35,300	36,500
賞与引当金	89,018	88,291	89,018	—	88,291

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】 (平成16年3月31日現在)

①流動資産

イ. 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	569
預金	
当座預金	△88,072
普通預金	967
通知預金	1,799,000
定期預金	536,900
小計	2,248,794
合計	2,249,364

ロ. 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)メタルワン	1,128,739
日鐵商事(株)	419,576
住金物産(株)	302,613
小林産業(株)	212,221
伊藤忠丸紅テクノスチール(株)	200,624
その他	1,293,016
合計	3,556,792

期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成16年4月	956,319
5月	1,134,730
6月	1,098,469
7月	367,273
合計	3,556,792

ハ. 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
三井物産(株)	341,745
興国鋼線索(株)	293,399
日亜企業(株)	240,284
豊田通商(株)	181,953
フルサト工業(株)	168,895
その他	1,296,618
合計	2,522,896

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{366}$
2,047,771	16,733,549	16,258,424	2,522,896	86.6	50.0

(注) 当期発生高には消費税等が含まれている。

ニ. 製品

内訳	金額 (千円)
普通線材製品	904,744
硬鋼線材製品	104,024
亜鉛・着色鉄板製品	229,042
鋳螺・丁番製品	1,044,260
特殊加工製品	978,536
その他製品	5,815
合計	3,266,423

ホ. 原材料

内訳	金額 (千円)
普通線材	168,437
焼入硬鋼線材	111,010
薄鋼板	29,891
亜鉛	120,797
その他	118,973
合計	549,111

ヘ. 仕掛品

内訳	金額 (千円)
普通線	5,166
硬鋼線	1,643
その他	1,796
合計	8,605

ト. 貯蔵品

内訳	金額 (千円)
梱包材料	7,398
工作材料等	892
合計	8,291

②固定資産

イ. 関係会社長期貸付金

相手先	金額 (千円)
興国鋼線索(株)	3,278,570
滋賀ボルト(株)	420,000
太陽メッキ(株)	241,000
合計	3,939,570

③流動負債

イ. 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
合鐵産業(株)	186,889
滋賀ボルト(株)	136,463
三井物産(株)	118,755
大阪垂鉛工業(株)	93,980
(株)中央製作所	85,628
その他	1,183,683
合計	1,805,400

期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成16年 4月	629,170
5月	455,272
6月	392,810
7月	252,928
8月	58,417
9月	16,800
合計	1,805,400

ロ. 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
興国鋼線索(株)	249,176
(株)メタルワン	133,120
阪和興業(株)	104,587
日鐵商事(株)	102,028
滋賀ボルト(株)	54,974
その他	381,322
合計	1,025,210

ハ. 設備関係支払手形

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
松村商会	48,846
浅海電気(株)	35,633
三建産業(株)	35,175
セイコー化工機(株)	24,990
河本工業(株)	9,525
その他	32,114
合計	186,285

期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成16年 4月	51,352
5月	12,648
6月	10,500
7月	36,568
8月	50,225
9月	24,990
合計	186,285

④固定負債

イ. 社債

区分	金額 (千円)
第2回無担保社債	4,000,000
第3回無担保社債	1,000,000
合計	5,000,000

(注) 発行年月、利率等については「第5経理の状況」「1連結財務諸表等」「⑤連結附属明細表」の「社債明細表」に記載している。

ロ. 転換社債

区分	金額 (千円)
第5回無担保転換社債	3,738,000
合計	3,738,000

(注) 発行年月、利率等については「第5経理の状況」「1連結財務諸表等」「⑤連結附属明細表」の「社債明細表」に記載している。

ハ. 長期借入金

区分	金額 (千円)
(株)UFJ銀行	500,000
(株)東邦銀行	380,000
(株)南都銀行	380,000
(株)肥後銀行	380,000
(株)山口銀行	380,000
信金中央金庫	380,000
兵庫県信用農業協同組合連合会	380,000
日本生命保険(相)	380,000
明治安田生命保険(相)	380,000
(株)中国銀行	230,000
(株)滋賀銀行	230,000
合計	4,000,000

(注) 平成16年1月1日に明治生命(相)と安田生命(相)が合併し、明治安田生命保険(相)となった。

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月
株主名簿閉鎖の期間	なし
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社 だいこう証券ビジネス 本社証券代行部
代理人	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社 だいこう証券ビジネス
取次所	株式会社 だいこう証券ビジネス 各支社
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき50円に印紙税相当額を加算した額
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき9,000円
株券登録料	1株につき600円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社 だいこう証券ビジネス 本社証券代行部
代理人	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社 だいこう証券ビジネス
取次所	株式会社 だいこう証券ビジネス 各支社
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成15年3月1日 至 平成15年3月31日	平成15年4月9日 関東財務局長に提出
(2) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成15年4月1日 至 平成15年4月30日	平成15年5月12日 関東財務局長に提出
(3) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成15年5月1日 至 平成15年5月31日	平成15年6月11日 関東財務局長に提出
(4) 有価証券報告書及びその添付書類	事業年度 (第51期)	自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	平成15年6月25日 関東財務局長に提出
(5) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成15年6月1日 至 平成15年6月24日	平成15年7月7日 関東財務局長に提出
(6) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成15年6月24日 至 平成15年6月30日	平成15年7月7日 関東財務局長に提出
(7) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成15年7月1日 至 平成15年7月31日	平成15年8月8日 関東財務局長に提出
(8) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成15年8月1日 至 平成15年8月31日	平成15年9月11日 関東財務局長に提出
(9) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成15年9月1日 至 平成15年9月30日	平成15年10月14日 関東財務局長に提出
(10) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成15年10月1日 至 平成15年10月31日	平成15年11月10日 関東財務局長に提出
(11) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成15年11月1日 至 平成15年11月30日	平成15年12月8日 関東財務局長に提出
(12) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号の規定に基づくもの		平成15年12月10日 関東財務局長に提出
(13) 半期報告書	(第52期中)	自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	平成15年12月25日 関東財務局長に提出
(14) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成15年12月1日 至 平成15年12月31日	平成16年1月13日 関東財務局長に提出
(15) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成16年1月1日 至 平成16年1月31日	平成16年2月5日 関東財務局長に提出
(16) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成16年2月1日 至 平成16年2月29日	平成16年3月10日 関東財務局長に提出
(17) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成16年3月1日 至 平成16年3月31日	平成16年4月12日 関東財務局長に提出
(18) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成16年4月1日 至 平成16年4月30日	平成16年5月10日 関東財務局長に提出
(19) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成16年5月1日 至 平成16年5月31日	平成16年6月10日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月24日

日 亜 鋼 業 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

朝 日 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 戸 奈 常 光 印
関与社員

関与社員 公認会計士 高 野 文 雄 印

関与社員 公認会計士 脇 田 勝 裕 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日亜鋼業株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日亜鋼業株式会社及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は賃貸収益及び賃貸費用の計上区分を変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前会計年度の独立監査人の監査報告書に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月25日

日 亜 鋼 業 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

あ ず さ 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 山 下 幸 一 印
関与社員

関与社員 公認会計士 脇 田 勝 裕 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日亜鋼業株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日亜鋼業株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月24日

日 亜 鋼 業 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

朝 日 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 戸 奈 常 光 印
関与社員

関与社員 公認会計士 高 野 文 雄 印

関与社員 公認会計士 脇 田 勝 裕 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日亜鋼業株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日亜鋼業株式会社の平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前会計年度の独立監査人の監査報告書に記載された事項を電子化したものであり、その原本は報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月25日

日 亜 鋼 業 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

あ ず さ 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 山 下 幸 一 印
関与社員

関与社員 公認会計士 脇 田 勝 裕 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日亜鋼業株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日亜鋼業株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。